

令和3年度 決算の概要

1. 決算の特徴及び概要

- 地方創生臨時交付金 2億4,998万4千円を活用し、感染防止対策や生活支援、市内経済の循環に資する事業を実施しました。
- ふるさと納税寄附金が前年度比1億8,196万7千円増の7億5,722万5千円となり、ふるさと納税制度設立以降、過去最高額となりました。
- 健全化判断比率において、標準財政規模の増加等により、前年度と比較し、将来負担比率で22.2ポイント減の30.3%、実質公債費比率で、0.8ポイント減の8.5%となりました。

令和3年度の決算は、一般会計で実質収支が8億7,002万8千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても3億6,443万2千円の黒字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険事業で9,502万8千円、介護保険事業で5,273万2千円、後期高齢者医療で511万5千円の黒字となっており、5事業の合計で1億5,287万7千円の黒字となりました。

令和3年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【 会計別決算状況 】

(単位：千円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E (C-D)	令和2年度 実質収支 F	令和3年度 単年度収支 G (E-F)
会計		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一般会計		13,708,725	12,825,420	883,305	13,277	870,028	505,596	364,432
特別 会計	国民健康 保険事業	3,003,784	2,908,756	95,028	0	95,028	83,762	11,266
	介護保険事業	2,852,650	2,799,918	52,732	0	52,732	115,623	△ 62,891
	定期航路事業	591,237	591,236	1	0	1	1	0
	特定環境 保全公共 下水道事業	147,588	147,587	1	0	1	1	0
	後期高齢者 医療	545,130	540,015	5,115	0	5,115	4,194	921
	小計	7,140,389	6,987,512	152,877	0	152,877	203,581	△ 50,704
合計 (一般+特別)		20,849,114	19,812,932	1,036,182	13,277	1,022,905	709,177	313,728

【用語解説】

形式収支 …… 当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にたって表されます。

実質収支 …… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

翌年度へ繰り越すべき財源 …… 繰越明許費や事故繰越などにより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源をいいます。

2. 第六次鳥羽市総合計画に基づく事業

第六次鳥羽市総合計画における前期基本計画の初年度にあたる令和3年度は、「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、政策の柱に基づくめざすまちの姿を達成していく基盤となる事業を実施しました。

また、地方創生推進交付金を活用した事業については、新たに「海洋研究・海洋教育CITY鳥羽～海の恵みがつむぐビジネス展開～」を計画し、水産研究所を拠点に他機関と連携した事業展開を図りました。

【めざすまちの姿と実施した主な事業】

(単位：千円)

めざすまちの姿 中事業名称	主な事業内容	決算額	決算成果説明書
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち			
地域おこし協力隊事業（鳥羽なかまち）	新規隊員による魅力の掘り起こしと情報発信	5,026	52 ページ
ふるさと鳥羽関係人口創出事業	ワーケーション推進のための基盤整備	19,831	54 ページ
保育所運営事業	多様化する保育ニーズに応じた保育事業の実施	471,120	154 ページ
母子保健事業	妊産婦健診等の実施と支援	13,959	164 ページ
都市公園整備（交付金）事業	市民体育館と中央公園の施設整備	85,140	256 ページ
海洋教育推進事業	海に関する学習の実践と海洋教育のカリキュラム化	68	285 ページ
高度情報通信システム利用教育事業	小学校におけるICT教育の推進	3,577	288 ページ
コンピュータ教育事業	中学校におけるICT教育の推進	2,252	292 ページ
東京2020オリパラ推進事業	聖火リレー実施とフェンシング競技の普及啓発	3,654	313 ページ
2. 人が集い活力あふれるまち			
漁業者応援事業	水産物の消費拡大促進のための電子クーポン発行	60,776	200 ページ
水産研究所維持管理業務	藻類養殖技術の普及と視察等の受入	24,460	204 ページ
中小企業支援事業	相談員の配置と事業継続に向けた支援	12,572	209 ページ
商業活性化事業	市街地の魅力向上と営業力強化を図る事業の推進	1,640	210 ページ
プレミアム付商品券事業	市内経済の活性化と域内循環を目的とした商品券の発行	60,038	214 ページ
観光振興推進事業	誘客・周遊促進のためのプロモーションの実施	124,855	222 ページ
インバウンド対策事業	国際交流員による情報発信と受入環境の整備	9,947	241 ページ
建築物耐震化促進事業	木造住宅の耐震化や除却に対する支援	6,215	248 ページ
博物館運営事業	海にまつわる企画展示と海女ガイド事業の実施	10,582	308 ページ
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち			
市清掃センター塵埃処理事業	回転板式塵芥車の導入	19,365	181 ページ
みえ森と緑の県民税事業	危険木伐採事業の実施と支援	6,477	197 ページ
地方道路整備（交付金）事業	安全安心な道づくりに向けた市道森崎村山線等の改良	94,188	250 ページ
市営住宅整備（交付金）事業	市営住宅設備の長寿命化	4,194	259 ページ
消防車両等整備維持管理経費	高規格救急自動車の導入	39,754	270 ページ

4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

防犯対策推進事業	自治会が整備する防犯等整備事業に対する支援	4,337	75 ページ
防災情報提供推進事業	同報系防災行政無線デジタル化工事	351,284	78 ページ
防災啓発活動推進事業	防災訓練や土砂災害ハザードマップの作成	2,665	79 ページ
集落支援員事業（地域共生）	地域共生社会実現のための人材配置	1,112	123 ページ
地域共生社会推進事業	地域課題の解決に向けた体制構築と事業の実践	30,024	132 ページ
家族介護支援事業	離島における居宅介護に対する支援	15,129	136 ページ
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンの接種業務	137,039	168 ページ
へき地診療所運営事業	オンライン診療に係る医療機器の導入など	289,913	172 ページ

5. 行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）

政策推進・調整事業	地域共生社会実現のための調整業務	1,420	49 ページ
地域情報化推進事業	ホームページリニューアルによる利便性の向上	9,836	81 ページ
庁内情報化推進事業	リモートワーク等推進のための設備整備	31,287	82 ページ

地方創生推進交付金

地方創生推進交付金は、地域再生計画に記載されたまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業の実施に要する費用に充てるため、国から交付されました。計画名と実施した主な事業については以下のとおりです。

（単位：千円）

計画名 中事業名	事業内容	決算額	決算成果説明書
とばびと生涯活躍マネジメント ～依存から共生へ～		交付額	4,893千円
移住相談支援事業	定住支援員による情報発信や移住希望者への相談支援	1,050	54 ページ
海女文化継承啓発事業	海女漁具の購入と労務環境の改善に向けた支援	2,467	203 ページ
地域のしごとと魅力発信事業	マッチング支援等による地域のしごとの魅力発信	2,687	213 ページ
起業育成支援事業	起業家育成支援セミナーの開催	391	214 ページ
スポーツと文化芸術振興・健康増進と健康寿命延伸事業による鳥羽中央公園一帯の賑わいづくり		交付額	2,862千円
健康づくり支援事業	各種健康教室の開催と保健指導の実施	1,342	161 ページ
芸術を活かした観光振興事業	アーティストによる作品展示やワークショップの開催	996	242 ページ
生涯学習推進事業	生涯学習講座で活用する文化財紹介動画の作製等	1,260	300 ページ
生涯スポーツ振興事業	ジュニアスポーツ活動への支援	3,943	309 ページ
海洋研究・海洋教育CITY鳥羽～海の恵みがつむぐビジネス展開～		交付額	2,470千円
6次産業化推進事業	加工品開発や販路拡大等に対する支援	765	203 ページ
漁業と観光の連携事業	鳥羽ざかなブランド化と海洋資源モニタリング	3,700	240 ページ
小学校教育振興事業	海の博物館での海環境体験学習など	7,213	287 ページ
学校給食運営事業（中央調理場）	地元食材を活用した「鳥羽が好きふるさと給食」の実施	59,970	296 ページ

※決算額については、中事業単位の決算額を記載しています。

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和3年度一般会計の決算額は、歳入が137億872万5千円で、前年度に比べると16億9,266万7千円11.0%の減少となりました。また歳出では、128億2,542万円で前年度に比べると20億6,287万6千円13.9%の減少となりました。

令和3年度決算額と前年度決算額との増減額の主な要因は、歳入において地方特例交付金や地方交付税が増加したものの、市税や国庫支出金、県支出金、繰入金、市債が減少したこと、また、歳出において、扶助費や公債費、物件費が増加したものの、普通建設事業費や補助費等、繰出金が減少したことによるものです。

【 一般会計決算収支状況 】

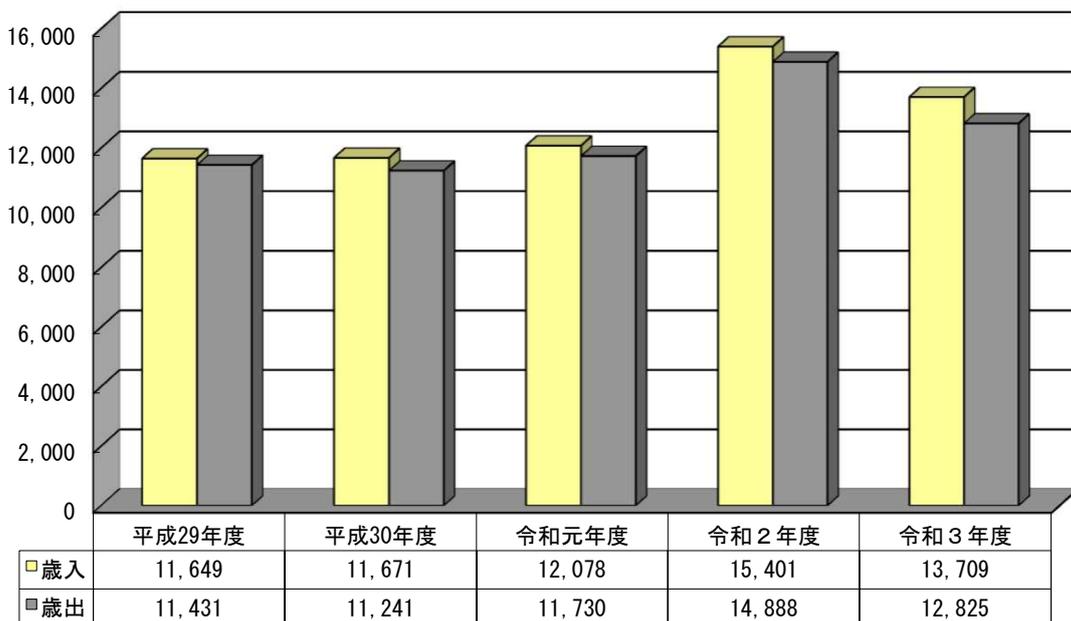
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
A：歳入決算額	13,708,725	15,401,392	△ 1,692,667	△ 11.0
B：歳出決算額	12,825,420	14,888,296	△ 2,062,876	△ 13.9
C：歳入歳出差引額（形式収支）(A-B)	883,305	513,096	370,209	72.2
D：翌年度へ繰り越すべき財源	13,277	7,500	5,777	77.0
E：実質収支 (C-D)	870,028	505,596	364,432	72.1
F：単年度収支 (E-前年度E)	364,432	158,214	206,218	130.3
G：財政調整基金積立額	141,446	264,633	△ 123,187	△ 46.6
H：繰上償還金	0	0	0	—
I：財政調整基金取崩し額	0	100,000	△ 100,000	皆減
J：実質単年度収支 (F+G+H-I)	505,878	322,847	183,031	56.7

近年における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

(単位：百万円)



2. 決算収支

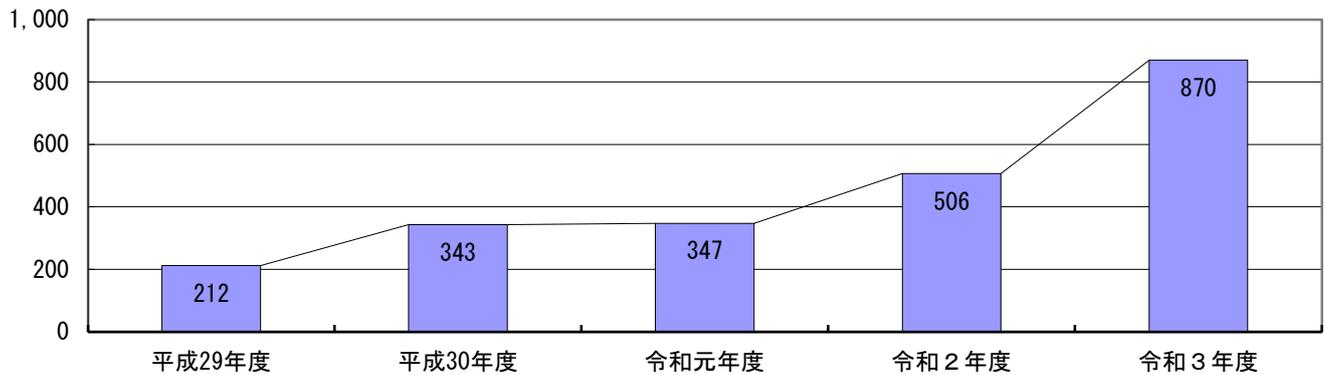
(1) 実質収支

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で8億8,330万5千円の黒字となり、前年度と比較すると3億7,020万9千円増加し、翌年度へ繰り越すべき財源（1,327万7千円）を差し引いた実質収支は、8億7,002万8千円の黒字で、前年度と比較して3億6,443万2千円の増加となりました。

近年における実質収支の推移は、以下のとおりです。

【実質収支の推移】

（単位：百万円）



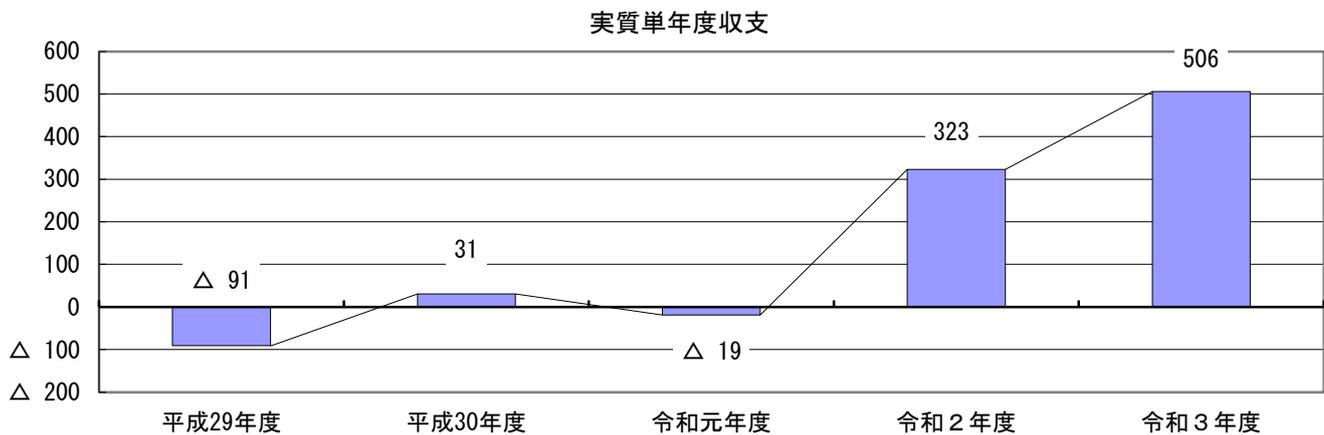
(2) 単年度収支、実質単年度収支

令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億6,443万2千円の黒字となりました。また、黒字要素及び赤字要素を勘案した実質単年度収支は、財政調整基金の積立額は減少したものの、取崩し額が皆減となったことから、5億587万8千円の黒字となりました。

近年における実質単年度収支の推移は、以下のとおりです。

【実質単年度収支の推移】

（単位：百万円）



【用語解説】

実質単年度収支 …… 単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還）や赤字要素（財政調整基金の取崩し）が含まれており、これらを加減した単年度収支が実質的にどのようになったかを表したものです。

* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

3. 歳入

(1) 総括

歳入合計額は137億872万5千円となり、前年度と比較すると、16億9,266万7千円 11.0%の減少となりました。

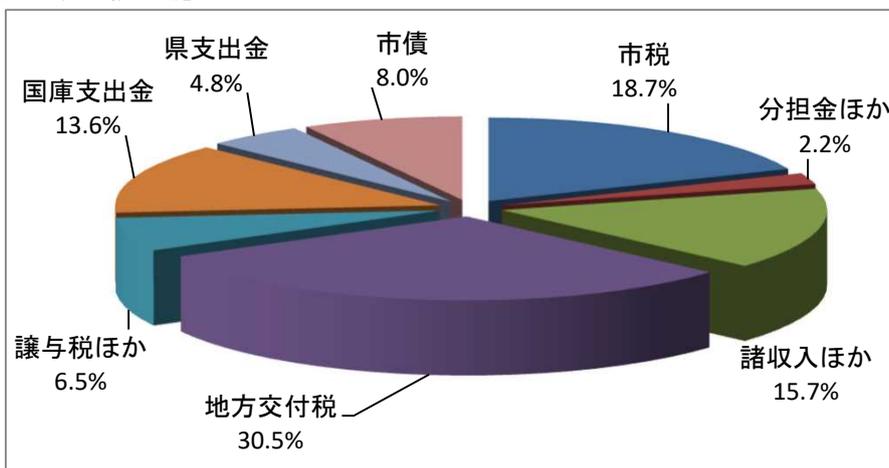
主な要因として、地方特例交付金で2億6,501万8千円、地方交付税で5億3,031万9千円、寄附金で1億8,839万2千円が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連事業費補助金として、地方創生臨時交付金や特別定額給付金給付事業費補助金などの国庫支出金で13億1,906万6千円の大幅な減少があったほか、市税で1億7,757万9千円、県支出金で2億2,753万9千円、繰入金で7億8,809万円、市債で3億6,260万円が減少したことによるものです。

【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	市 税	2,559,870	18.7	2,737,449	17.8	△ 177,579	△ 6.5
2	地 方 譲 与 税	64,269	0.5	63,434	0.4	835	1.3
3	利 子 割 交 付 金	1,446	0.0	2,060	0.0	△ 614	△ 29.8
4	配 当 割 交 付 金	14,211	0.1	9,545	0.1	4,666	48.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,390	0.1	10,283	0.1	5,107	49.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	29,515	0.2	11,823	0.1	17,692	149.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金	475,003	3.5	444,199	2.9	30,804	6.9
8	環 境 性 能 割 交 付 金	6,869	0.1	6,789	0.0	80	1.2
9	地 方 特 例 交 付 金	277,279	2.0	12,261	0.1	265,018	2,161.5
10	地 方 交 付 税	4,182,104	30.5	3,651,785	23.7	530,319	14.5
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,056	0.0	1,091	0.0	△ 35	△ 3.2
12	分 担 金 及 び 負 担 金	26,076	0.2	25,556	0.2	520	2.0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	271,951	2.0	278,258	1.8	△ 6,307	△ 2.3
14	国 庫 支 出 金	1,864,378	13.6	3,183,444	20.7	△ 1,319,066	△ 41.4
15	県 支 出 金	654,819	4.8	882,358	5.7	△ 227,539	△ 25.8
16	財 産 収 入	96,040	0.7	92,820	0.6	3,220	3.5
17	寄 附 金	768,306	5.6	579,914	3.7	188,392	32.5
18	繰 入 金	637,473	4.7	1,425,563	9.2	△ 788,090	△ 55.3
19	繰 越 金	513,096	3.7	348,307	2.3	164,789	47.3
20	諸 収 入	146,173	1.0	168,449	1.1	△ 22,276	△ 13.2
21	市 債	1,103,400	8.0	1,466,000	9.5	△ 362,600	△ 24.7
22	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	4	0.0	△ 3	△ 75.0
	歳 入 合 計	13,708,725	100.0	15,401,392	100.0	△ 1,692,667	△ 11.0

【歳入決算の構成比】



「譲与税ほか」

- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・法人事業税交付金
- ・地方消費税交付金
- ・環境性能割交付金
- ・地方特例交付金
- ・交通安全対策特別交付金
- ・自動車取得税交付金

「分担金ほか」

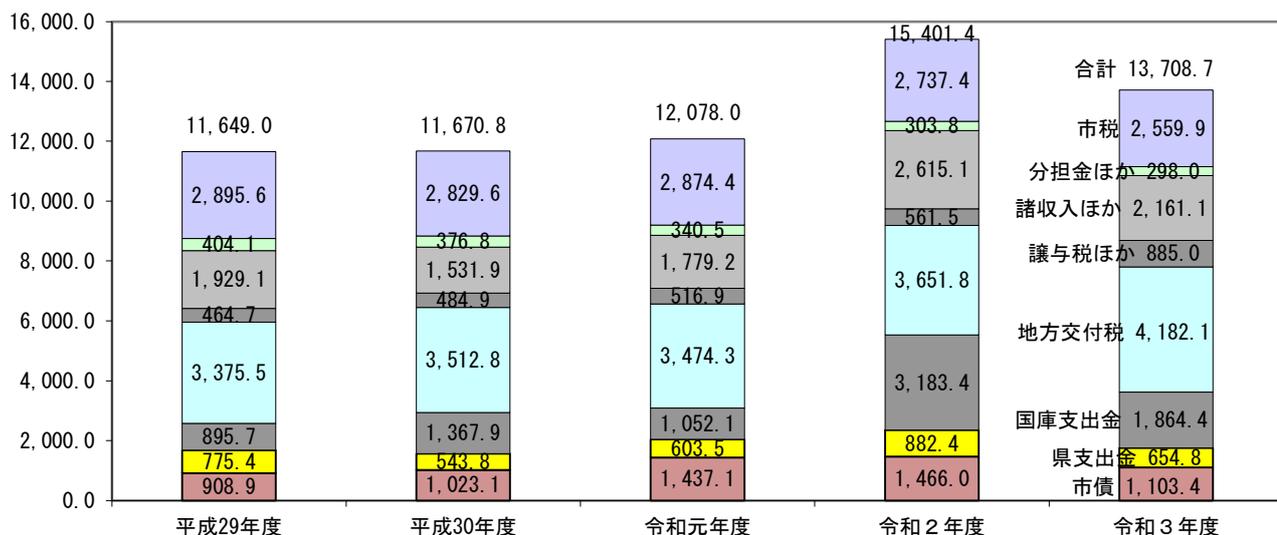
- ・分担金及び負担金
- ・使用料及び手数料

「諸収入ほか」

- ・財産収入
- ・寄附金
- ・繰入金
- ・繰越金
- ・諸収入

【歳入決算額の推移】

(単位：百万円)



(2) 財源の区分別分類

自主財源では、寄附金や繰越金は増加したものの、市税や繰入金が減少しました。自主財源確保の取組については、寄附金において、ふるさと納税による寄附金が大きく増加しました。

一方、依存財源は、地方特例交付金や地方交付税が増加したものの、特別定額給付金事業費補助金の皆減に伴い、国庫支出金が大幅に減少したほか、県支出金、市債も減少しました。

この結果、自主財源が減少したものの、それ以上に依存財源が減少したことから、自主財源比率は前年度に比べ0.1ポイント減の36.6%となりました。

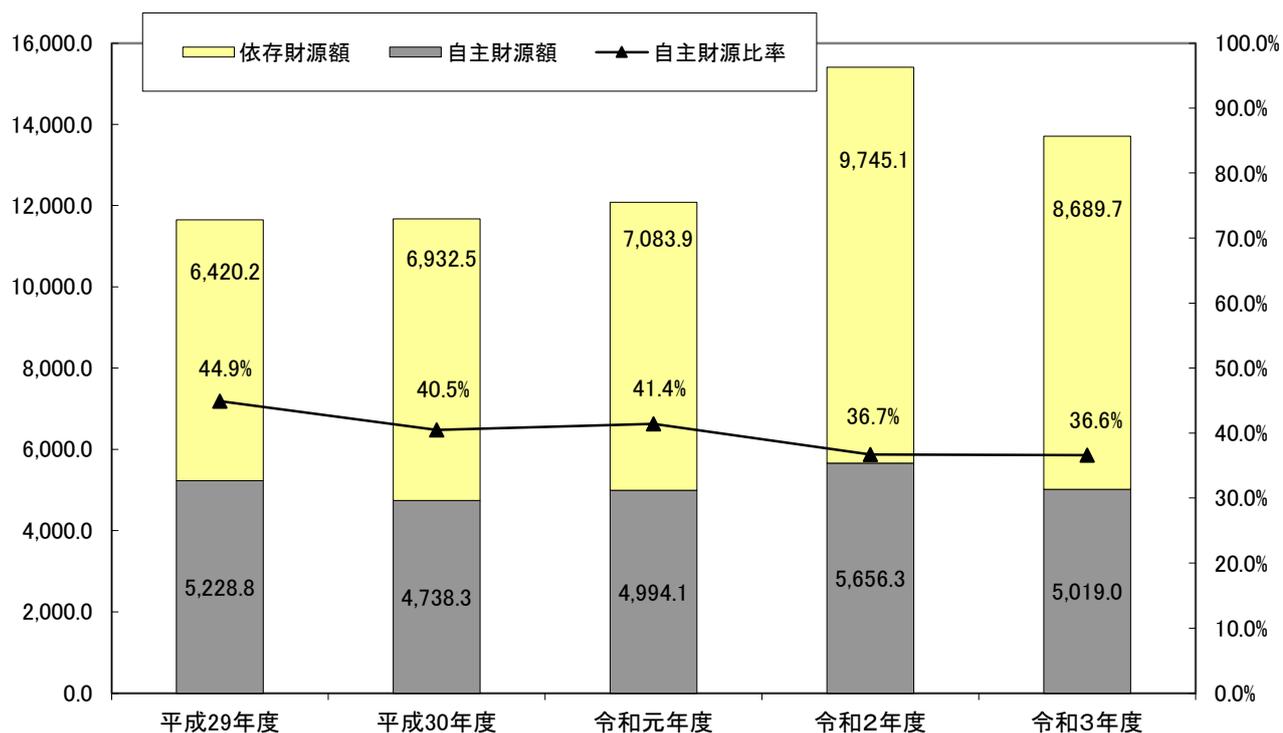
【財源区分別 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A - B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源		5,018,985	36.6	5,656,316	36.7	△ 637,331	△ 11.3
市	税	2,559,870	18.7	2,737,449	17.8	△ 177,579	△ 6.5
分担金及び負担金		26,076	0.2	25,556	0.2	520	2.0
使用料及び手数料		271,951	2.0	278,258	1.8	△ 6,307	△ 2.3
財産収入		96,040	0.7	92,820	0.6	3,220	3.5
寄附金		768,306	5.6	579,914	3.7	188,392	32.5
繰入金		637,473	4.7	1,425,563	9.2	△ 788,090	△ 55.3
繰越金		513,096	3.7	348,307	2.3	164,789	47.3
諸収入		146,173	1.0	168,449	1.1	△ 22,276	△ 13.2
依存財源		8,689,740	63.4	9,745,076	63.3	△ 1,055,336	△ 10.8
地方譲与税		64,269	0.5	63,434	0.4	835	1.3
利子割交付金		1,446	0.0	2,060	0.0	△ 614	△ 29.8
配当割交付金		14,211	0.1	9,545	0.1	4,666	48.9
株式等譲渡所得割交付金		15,390	0.1	10,283	0.1	5,107	49.7
法人事業税交付金		29,515	0.2	11,823	0.1	17,692	149.6
地方消費税交付金		475,003	3.5	444,199	2.9	30,804	6.9
環境性能割交付金		6,869	0.1	6,789	0.0	80	1.2
地方特例交付金		277,279	2.0	12,261	0.1	265,018	2,161.5
地方交付税		4,182,104	30.5	3,651,785	23.7	530,319	14.5
交通安全対策特別交付金		1,056	0.0	1,091	0.0	△ 35	△ 3.2
国庫支出金		1,864,378	13.6	3,183,444	20.7	△ 1,319,066	△ 41.4
県支出金		654,819	4.8	882,358	5.7	△ 227,539	△ 25.8
市債		1,103,400	8.0	1,466,000	9.5	△ 362,600	△ 24.7
自動車取得税交付金		1	0.0	4	0.0	△ 3	△ 75.0
歳入合計		13,708,725	100.0	15,401,392	100.0	△ 1,692,667	△ 11.0

【自主財源の推移】

(単位：百万円)



【主な自主財源の一覧】

事項	決算額 (千円)	歳入科目					事項別 明細書
		款	項	目	節	備考	
職員駐車場としての 旧鳥羽小学校用地の活用	819	使用料及 び手数料	使用料	教育使用料	社会教育 使用料	行政財産使用料	16 ページ
自動販売機設置場所貸付料	859	財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	市有土地建物貸 付収入のうち	36 ページ
J R 鳥羽駅前広場用地貸付料	3,104	財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	市有土地建物貸 付収入のうち	36 ページ
市有地貸付料	33,260	財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	市有土地建物貸 付収入のうち	36 ページ
土石（かんらん岩）売払収入	43,390	財産収入	財産売払 収入	物品売払 収入	物品売払 収入		36 ページ
不動産売払収入	1,417	財産収入	財産売払 収入	不動産売払 収入	不動産売払 収入	遊休未利用地の 売却	38 ページ
ふるさと納税寄附金	757,225	寄附金	寄附金	総務費 寄附金	総務管理費 寄附金		38 ページ
太陽光発電余剰電力売電代	594	諸収入	雑入	雑入	太陽光発電余 剰電力売電代		46 ページ
広告掲載料	245	諸収入	雑入	雑入	広告掲載料	広報とば・市 ホームページ	46 ページ

【用語解説】

自主財源 …… 市税や使用料など、市が自主的に収入できる財源です。

依存財源 …… 地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

(3) 一般財源等の状況

一般財源等は、前年度に比べ6億8,867万8千円 8.9%増の83億9,810万8千円となりました。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により市税が減少したほか、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金が皆減したものの、地方交付税や地方消費税交付金、地方特例交付金、繰越金が増加となったことによるものです。

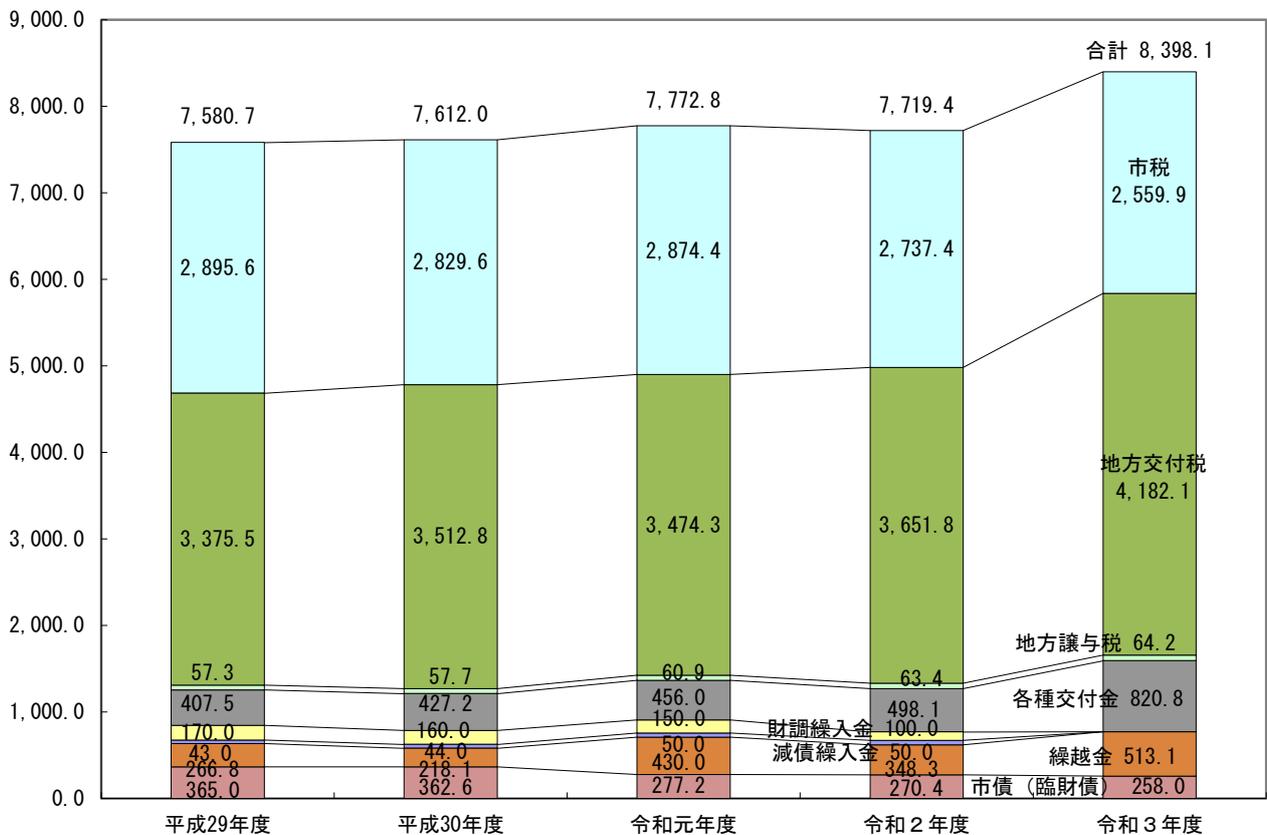
【一般財源等 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
1	市 税	2,559,870	30.5	2,737,449	35.5	△ 177,579	△ 6.5
2	地 方 交 付 税	4,182,104	49.8	3,651,785	47.4	530,319	14.5
3	地 方 譲 与 税	64,269	0.7	63,434	0.8	835	1.3
4	各 種 交 付 金	820,769	9.8	498,055	6.5	322,714	64.8
5	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0.0	100,000	1.3	△ 100,000	皆減
6	減 債 基 金 繰 入 金	0	0.0	40,000	0.5	△ 40,000	皆減
7	繰 越 金	513,096	6.1	348,307	4.5	164,789	47.3
8	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	258,000	3.1	270,400	3.5	△ 12,400	△ 4.6
一 般 財 源 等 合 計		8,398,108	100.0	7,709,430	100.0	688,678	8.9

【一般財源等の推移】

(単位：百万円)



【用語解説】

一般財源等 …… 市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、繰越金、臨時財政対策債など用途が特定されていない財源です。

(4) 市税の状況

市税収入は、前年度に比べ1億7,757万9千円 6.5%減の25億5,987万円となりました。

主な要因として、現年課税分では地方税法の一部改正に伴う特例措置により、中小事業者等の事業用家屋、償却資産に対する固定資産税及び都市計画税が軽減され、固定資産税は2億1,449万2千円 14.5%減、都市計画税は1,652万9千円 14.9%減となりました。また、滞納繰越分では、令和2年度から延長された新型コロナウイルス感染症に係る特例の徴収猶予分の納付により、固定資産税は、6,950万6千円 283.9%増、都市計画税は526万3千円 263.0%増となりました。

市税収納率では、現年課税分は前年度に比べ3.2ポイント増の98.2%、滞納繰越分は23.0ポイント増の49.9%となり、市税全体においては2.2ポイント増の94.2%となりました。

【市税決算の状況】

(単位：千円、%)

税目	区分	令和3年度			令和2年度			収納額増減 (A-B)	増減率
		調定額	収納額 (A)	収納率	調定額	収納額 (B)	収納率		
市 税		2,717,057	2,559,870	94.2	2,974,184	2,737,449	92.0	△ 177,579	△ 6.5
市民税		813,317	791,266	97.3	850,389	829,237	97.5	△ 37,971	△ 4.6
	個人市民税	703,154	683,299	97.2	740,965	722,618	97.5	△ 39,319	△ 5.4
	現年	686,675	676,830	98.6	725,073	716,089	98.8	△ 39,259	△ 5.5
	滞納	16,479	6,469	39.3	15,892	6,529	41.1	△ 60	△ 0.9
	法人市民税	110,163	107,967	98.0	109,424	106,619	97.4	1,348	1.3
	現年	107,358	106,777	99.5	107,162	105,991	98.9	786	0.7
	滞納	2,805	1,190	42.4	2,262	628	27.8	562	89.5
固定資産税		1,480,747	1,357,373	91.7	1,698,925	1,502,394	88.4	△ 145,021	△ 9.7
	純固定資産税	1,479,366	1,355,992	91.7	1,697,509	1,500,978	88.4	△ 144,986	△ 9.7
	現年	1,294,060	1,262,000	97.5	1,597,365	1,476,492	92.4	△ 214,492	△ 14.5
	滞納	185,306	93,992	50.7	100,144	24,486	24.5	69,506	283.9
	交付金 現年	1,381	1,381	100.0	1,416	1,416	100.0	△ 35	△ 2.5
軽自動車税		69,023	66,708	96.6	68,011	65,116	95.7	1,592	2.4
	軽自動車税	66,762	64,447	96.5	66,078	63,183	95.6	1,264	2.0
	現年	64,217	63,342	98.6	63,168	62,097	98.3	1,245	2.0
	滞納	2,545	1,105	43.4	2,910	1,086	37.3	19	1.7
	環境性能割	2,261	2,261	100.0	1,933	1,933	100.0	328	17.0
	現年	2,261	2,261	100.0	1,933	1,933	100.0	328	17.0
	滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
市たばこ税		135,918	135,918	100.0	131,514	131,514	100.0	4,404	3.3
	現年	135,918	135,918	100.0	131,514	131,514	100.0	4,404	3.3
	滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
入湯税		107,258	107,258	100.0	97,494	96,575	99.1	10,683	11.1
	現年	106,340	106,340	100.0	97,357	96,438	99.1	9,902	10.3
	滞納	918	918	100.0	137	137	100.0	781	570.1
都市計画税		110,794	101,347	91.5	127,851	112,613	88.1	△ 11,266	△ 10.0
	現年	96,473	94,083	97.5	119,667	110,612	92.4	△ 16,529	△ 14.9
	滞納	14,321	7,264	50.7	8,184	2,001	24.5	5,263	263.0
合計	現年	2,494,683	2,448,932	98.2	2,844,655	2,702,582	95.0	△ 253,650	△ 9.4
	滞納	222,374	110,938	49.9	129,529	34,867	26.9	76,071	218.2

【目的税の充当状況】

①入湯税

歳入決算額 107,258千円

事業内容	充当額
鉱泉源保護管理整備費	32,109千円
観光振興基金積立金	74,921千円
合 計	107,030千円

※年度間の調整を行っているため、歳入決算額と充当額に差異が生じています。

②都市計画税

歳入決算額 101,347千円

(単位：千円)

年度 区分及び充当事業内容	令和3年度 事業費	財 源 内 訳		
		国・県支出金 や地方債等の 特定財源	一般財源	うち 都市計画税 充当額
都市計画総務費 (都市計画事務経費等)	20,314	3	20,311	7,690
都市下水道費 (都市下水道事業に係る管理経費等)	3,332	0	3,332	0
公園費 (都市公園に係る管理経費等)	206,233	168,253	37,980	3,282
都市計画事業 計 (A)	229,879	168,256	61,623	10,972
地方債償還額 (B)	1,343,501	27,120	1,316,381	※ 10,121
合計 (A + B)	1,573,380	195,376	1,378,004	21,093

※10,121千円は都市計画認可事業（池上公園及び中央公園）の起債償還額となります。

(5) 地方譲与税の状況

地方譲与税は、前年度に比べ83万5千円 1.3%増の6,426万9千円となりました。

この主な要因は、地方揮発油譲与税や自動車重量税譲与税が増加したことによるものです。

(6) 各種交付金の状況

①利子割交付金

利子割交付金は、前年度に比べ61万4千円 29.8%減の144万6千円となりました。

②配当割交付金

配当割交付金は、前年度に比べ466万6千円 48.9%増の1,421万1千円となりました。

③株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ510万7千円 49.7%増の1,539万円となりました。

④法人事業税交付金

法人事業税交付金は、前年度に比べ1,769万2千円 149.6%増の2,951万5千円となりました。

⑤地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度に比べ3,080万4千円 6.9%増の4億7,500万3千円となりました。

なお、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てています。

(資料7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業を参照)

⑥環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度に比べ8万円 1.2%増の686万9千円となりました。

⑦地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ2億6,501万8千円 2,161.5%増の2億7,727万9千円となりました。増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増となったことによるものです。

⑧交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度に比べ3万5千円 3.2%減の105万6千円となりました。

⑨自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度に比べ3千円 75.0%減の1千円となりました。

減少の理由として、自動車取得税交付金が令和元年9月末を以って廃止されたものの、旧法分の精算金として1千円の収入があったことによるものです。

(7) 地方交付税の状況

地方交付税は、前年度に比べ5億3,031万9千円 14.5%増の41億8,210万4千円となりました。

<普通交付税>

前年度に比べ5億53万1千円 15.8%増の36億7,764万6千円となりました。

○基準財政需要額

測定単位である人口が令和2年国勢調査人口に切り替わり全体的に減少したものの、生活保護費や高齢者福祉費、地域振興費が増加したことや、令和3年度に限り臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が算定されたことから、前年度に比べ3億6,469万9千円 6.4%の増加となりました。

○基準財政収入額

市民税(所得割)や固定資産税が減少したことに加え、市民税(法人税割)においては過年度精算額の影響により皆減となったことから、前年度に比べ1億3,291万円 5.2%の減少となりました。

<特別交付税>

特別交付税は、離島航路事業に係る経費が減少したものの、定住自立圏や地域おこし協力隊、地域活性化起業人、地方創生推進交付金などに要する経費が増加したことから、前年度に比べ2,978万8千円 6.3%の増加となりました。

【地方交付税の状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
普通交付税 決定額	(ア=エ+オ)	3,677,646	3,177,115	500,531	15.8
	基準財政需要額 (イ)	6,084,125	5,719,426	364,699	6.4
	基準財政収入額 (ウ)	2,406,479	2,539,389	△ 132,910	△ 5.2
	交付基準額 (エ=イ-ウ)	3,677,646	3,180,037	497,609	15.6
	調整額 (オ)	0	△ 2,922	2,922	皆減
※参考	臨時財政対策債発行可能額 (カ)	355,415	270,525	84,890	31.4
	普通交付税+臨時財政対策債 (ア+カ)	4,033,061	3,447,640	585,421	17.0
特別交付税 決定額	(キ)	504,458	474,670	29,788	6.3
震災復興特別交付税 決定額	(ク)	0	0	0	—
地方交付税 合計	(ア+キ+ク)	4,182,104	3,651,785	530,319	14.5

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なります。

(8) 分担金及び負担金の状況

分担金及び負担金は、前年度に比べ52万円 2.0%増の2,607万6千円となりました。
この主な要因は、養護老人ホーム措置費負担金が増加したことによるものです。

(9) 使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料は、前年度に比べ630万7千円 2.3%減の2億7,195万1千円となりました。
この主な要因は、使用料において、へき地診療所使用料や休日・夜間応急診療所使用料が減少したことによるものです。

(10) 国庫支出金の状況

国庫支出金は、前年度に比べ13億1,906万6千円 41.4%減の18億6,437万8千円となりました。
この主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連事業費補助金として、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金が皆増となったほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が増加したものの、地方創生推進交付金や地方創生臨時交付金が減少したほか、令和2年度に1人10万円を給付した特別定額給付金事業費補助金の18億2,400万円が皆減となったことによるものです。

【地方創生臨時交付金の主なもの】

事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
三重県鉄道網整備促進事業	伊勢鉄道の運行に対する支援金	企画財政課	49 ページ
ふるさと鳥羽関係人口創出事業	ワーケーションのモニター誘致、ポータルサイト構築	企画財政課	54 ページ
地域情報化推進事業	市ホームページのリニューアル	総務課	81 ページ
庁内情報化推進事業	オンライン会議やリモートワークの環境整備	総務課	82 ページ
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者への食料・物資の給付	健康福祉課	130 ページ
心身障害者小規模作業事業	就労移行支援・就労継続支援事業所への応援金	健康福祉課	141 ページ
放課後児童健全育成事業	感染予防品の購入	健康福祉課	148 ページ
保育所運営事業	除染業務、感染防止対策用品の購入	健康福祉課	154 ページ
市災害見舞申慰金支給事業	見舞金、物資調達のための支援金	健康福祉課	160 ページ
漁業者応援事業	地元水産物の消費拡大キャンペーン	農水商工課	200 ページ
中小企業支援事業	事業継続のための支援金	農水商工課	209 ページ
商業活性化事業	経済循環と集客促進事業への補助金	農水商工課	210 ページ
プレミアム付商品券事業	市内経済を活性化するプレミアム付商品券の発行	農水商工課	214 ページ
観光振興推進事業	市内周遊促進施策、誘客キャンペーンの実施	観光課	222 ページ
小学校管理業務	除染業務、感染防止対策用品の購入	教委総務課	275 ページ
中学校管理業務	除染業務、感染防止対策用品の購入	教委総務課	276 ページ
幼稚園管理業務	除染業務、感染防止対策用品の購入	教委総務課	277 ページ
小中学校（園）保健振興事業	感染防止対策用品の購入	学校教育課	295 ページ
博物館運営事業	手洗い自動水栓への改修	生涯学習課	308 ページ
地域交通事業	コミュニティバス等へのキャッシュレス決済の導入	定期船課	315 ページ

【新型コロナウイルス感染症対策に要した主な国庫支出金】

補助金の名称	主な内容	担当課	決算成果説明書
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金	生活支援のための給付金	健康福祉課	145 ページ
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	子育て支援生活支援のための給付金	健康福祉課	157 ページ
感染症予防事業費等補助金	健（検）診情報等に係るシステムの整備	健康福祉課	162 ページ
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築	健康福祉課	168 ページ
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築	健康福祉課	168 ページ
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	診療所における感染防止対策機器の購入	健康福祉課	170・ 172 ページ
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	診療所における感染防止対策機器の購入	健康福祉課	170・ 172 ページ
公立学校情報機器整備費補助金	ICT教育を実施するための機器購入	学校教育課	288・ 292 ページ
学校保健特別対策事業費補助金	感染防止対策機器購入など	教委総務課 学校教育課	295他 ページ

(11) 県支出金の状況

県支出金は、前年度に比べ2億2,753万9千円 25.8%減の6億5,481万9千円となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金や衆議院議員選挙委託金、三重県知事選挙委託金が皆増となったほか、障害者自立支援給付費等負担金や障害児通所給付費等負担金が増加したものの、漁港施設整備事業費補助金が減少したほか、強い水産づくり施設整備事業費補助金が皆減となったことによるものです。

(12) 財産収入の状況

財産収入は、前年度に比べ322万円 3.5%増の9,604万円となりました。

この主な要因は、市有土地建物貸付収入が減少したものの、武道振興会残余財産処分収入が皆増となったことによるものです。

(13) 寄附金の状況

寄附金は、前年度に比べ1億8,839万2千円 32.5%増の7億6,830万6千円となりました。

この主な要因は、一般寄附金が皆減となったものの、ふるさと納税寄附金が増加したほか、道路改良事業費寄附金や福祉事業寄附金、保健衛生寄附金が皆増となったことによるものです。

(14) 繰入金の状況

繰入金は、前年度に比べ7億8,809万円 55.3%減の6億3,747万3千円となりました。

この主な要因は、森林環境譲与税基金繰入金や介護保険事業特別会計繰入金が皆増となったほか、ふるさと創生基金繰入金が増加したものの、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金、庁舎等改修基金繰入金、地方創生拠点整備基金繰入金、土地開発基金繰入金が皆減となったことによるものです。

【ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業の主なもの】

（単位：千円）

事業名	主な内容	決算額	担当課	決算成果説明書
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税のPR経費、特産品に係る報償費など	346,362	企画財政課	50 ページ
防犯対策推進事業	防犯灯整備事業費補助金	3,404	総務課	75 ページ
福祉運送事業	移送サービス等の委託料	9,687	健康福祉課	128 ページ
家族介護支援事業	離島訪問入浴委託料ほか	10,143	健康福祉課	136 ページ
子育て応援事業	子育て特別応援券事業	2,500	健康福祉課	151 ページ
保育所運営事業	加配保育士等の配置	74,763	健康福祉課	154 ページ
健康診査・がん検診事業	子宮がん・乳がん検診	2,374	健康福祉課	162 ページ
母子保健事業	妊婦健診、不妊治療	9,852	健康福祉課	164 ページ
予防接種事業	ロタウイルスワクチン接種	2,592	健康福祉課	167 ページ
鳥羽市休日・夜間応急診療所	休日・夜間応急診療所運営費	5,000	健康福祉課	170 ページ
資源循環型社会形成事業	リサイクルパーク運営費	5,378	環境課	184 ページ
農業振興鳥獣害対策事業	獣害対策事業	2,502	農水商工課	191 ページ
種苗放流事業	種苗放流事業補助金	1,862	農水商工課	202 ページ
観光振興推進事業	佐田浜駐車場観光対策支援補助金など	5,786	観光課	222 ページ
幼稚園管理業務	特別支援教育支援員の配置	1,435	教委総務課	277 ページ
外国人英語指導業務委託事業	外国人英語指導員（ALT）の配置	7,238	学校教育課	281 ページ
英語検定チャレンジ事業	英語検定受験費用	991	学校教育課	282 ページ
小学校管理業務	小学校特別教育支援員の配置	24,202	学校教育課	286 ページ
高度情報通信システム利用教育事業	ICT教材の整備	1,236	学校教育課	288 ページ
活力ある学校づくり推進事業	小学校の特色ある学校事業の実施	640	学校教育課	288 ページ
中学校管理業務	中学校特別教育支援員の配置	11,322	学校教育課	291 ページ
コンピュータ教育事業	ICT教材の整備	698	学校教育課	292 ページ
活力ある学校づくり推進事業	中学校の特色ある学校事業の実施	861	学校教育課	293 ページ
学校給食運営事業（中央調理場）	学校給食の配送委託料	2,785	学校教育課	296 ページ
公民館維持管理事業	公民館維持管理費	594	生涯学習課	303 ページ
図書館運営事業	図書館運営事業費	894	生涯学習課	304 ページ
博物館運営事業	海洋書籍整理事業	1,053	生涯学習課	308 ページ
国民体育大会事業	国民体育大会経費	2,981	生涯学習課	311 ページ
東京2020オリパラ推進事業	聖火リレー及び出場選手を応援する会への補助	3,655	生涯学習課	313 ページ
運動施設管理運営事業	運動施設の備品購入	658	生涯学習課	314 ページ

※決算額と充当額の差異については、一般財源化しています。

(15) 繰越金の状況

繰越金は、前年度に比べ1億6,478万9千円 47.3%増の5億1,309万6千円となりました。

(16) 諸収入の状況

諸収入は、前年度に比べ2,227万6千円 13.2%減の1億4,617万3千円となりました。

この主な要因は、人吉市派遣職員人件費が皆増となったものの、生活保護法による返還金が減少したほか、水道企業会計人件費（退職手当）や岩倉水源地等周辺整備工事負担金が皆減となったことによるものです。

(17) 市債の状況

市債は、前年度に比べ3億6,260万円 24.7%減の11億340万円となりました。

この主な要因は、防災行政無線整備事業債や地方道路等整備事業債が増加したものの、都市公園等整備事業債や消防施設整備事業債、臨時財政対策債が減少したことによるものです。

なお、市債の借入状況及び年度末現在高状況は、次のとおりです。

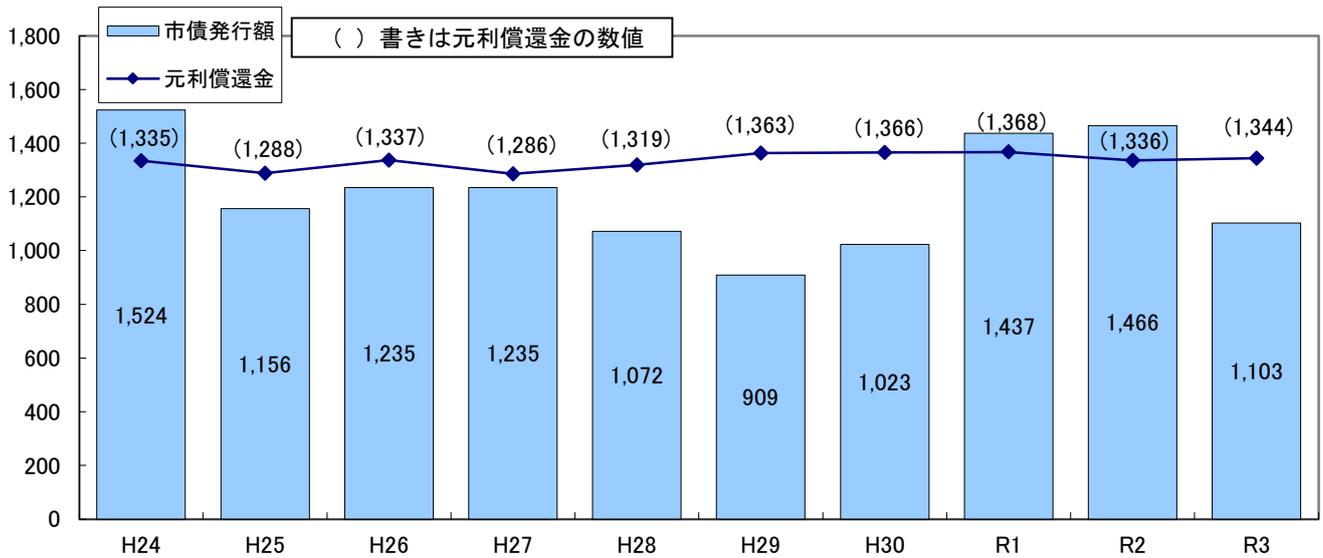
【市債の借入状況】

事業名	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
防災行政無線整備事業	緊急防災・減災	341,400	地方公共団体 金融機構	R4.5.26 (R14.3.20)	10 (2)	0.2	同報系防災行政無線デジタル化工事
県防災通信設備整備事業	防災対策	2,900	地方公共団体 金融機構	R4.5.26 (R14.3.20)	10 (2)	0.02 (見直し)	県防災通信ネットワーク整備工事負担金
ごみ処理施設整備事業	過疎対策	5,700	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	塵芥車購入
火葬場整備事業	過疎対策	7,700	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	堅神火葬場火葬設備修繕工事
医療施設整備事業	辺地対策	2,900	財務省	R4.5.16 (R14.3.25)	10 (2)	0.2	桃取診療所超音波画像診断装置購入
	過疎対策	600	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	鏡浦診療所解析付心電計購入
漁港整備事業	過疎対策	5,500	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	県営答志漁港改良事業工事負担金ほか
	過疎対策	17,400	財務省 (前借)	R4.5.16 -	- -	0.3	坂手漁港護岸機能保全工事
地方道路等整備事業	過疎対策	49,600	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	市道里地線支線道路改良工事ほか
	過疎対策	26,800	財務省 (前借)	R4.5.16 -	- -	0.3	市道森崎村山線道路改良事業ほか
	緊急自然 災害防止	15,400	地方公共団体 金融機構	R4.5.26 (R14.3.20)	10 (2)	0.2	市道岩崎錦町線道路改良工事
都市公園等整備事業	過疎対策	106,600	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	鳥羽中央公園駐車場・広場改修工事ほか
	過疎対策	11,400	財務省 (前借)	R4.5.16 -	- -	0.3	鳥羽中央公園園路整備工事ほか
	緊急防災・減災	37,600	地方公共団体 金融機構	R4.5.26 (R14.3.20)	10 (2)	0.2	市民体育館空調設備設置工事

事業名	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然 災害防止	6,000	地方公共団体 金融機構	R4.5.26 (R19.3.20)	13 (2)	0.4	急傾斜地崩壊対策事業 工事負担金
市営住宅整備事業	公営住宅	2,000	財務省	R4.5.16 (R14.3.25)	10 (2)	0.02 (見直し)	安楽島市営住宅第二団 地給水管改修工事
	公共施設 適正管理	600	共済組合	R4.3.30 (R14.3.20)	10 (1)	0.2	市営住宅解体工事
消防施設整備事業	過疎対策	29,400	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	高規格救急車自動車購 入
	緊急防災 ・減災	4,600	地方公共団体 金融機構	R4.5.26 (R14.3.20)	10 (2)	0.2	消火栓新設工事負担金
	一般単独	5,400	共済組合	R4.3.30 (R14.3.20)	10 (1)	0.2	消防署南鳥羽出張所給 水管改良工事負担金
運動施設整備事業	過疎対策	1,300	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	市民体育館備品購入
教育施設整備事業	辺地対策	8,900	財務省	R4.3.25 (R14.3.1)	10 (2)	0.2	神島中学校グラウンド 改修工事
	過疎対策	6,400	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	鳥羽東中学校スクール バス購入
文化財保存推進事業	過疎対策	2,600	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	旧鳥羽小学校校舎外壁 改修事業
過疎地域持続的発展特別 事業	過疎対策	13,000	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	鳥羽への移住・定住応 援事業
	過疎対策	7,300	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	子ども医療費助成事業
	過疎対策	9,700	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	鳥羽市休日・夜間応急 診療所事業
	過疎対策	4,000	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	種苗放流事業
	過疎対策	4,700	財務省	R4.5.16 (R16.3.25)	12 (2)	0.3	学校図書館整備事業
道路橋りょう災害復旧 事業	災害復旧 現年補助	3,700	財務省 (前借)	R4.5.16 -	-	0.3	松尾14号橋測量設計業 務
河川災害復旧事業	災害復旧 現年補助	11,800	財務省 (前借)	R4.5.16 -	-	0.3	普通河川大谷川外1河川 災害復旧工事ほか
地方道路等整備事業 【繰越】	過疎対策	15,300	財務省	R4.3.25 (R16.3.1)	12 (2)	0.2	橋梁長寿命化工事ほか
	国土強靱	2,400	財務省	R4.3.25 (R11.3.1)	7 (1)	0.05 (見直し)	市道森崎村山線道路改 良事業
都市公園等整備事業 【繰越】	過疎対策	2,900	財務省	R4.3.25 (R16.3.1)	12 (2)	0.2	鳥羽中央公園園路整備 工事
	国土強靱	24,000	財務省	R4.3.25 (R11.3.1)	7 (1)	0.05 (見直し)	市民体育館床等改修工 事
教育施設整備事業 【繰越】	国土強靱	3,500	財務省	R4.3.25 (R11.3.1)	7 (1)	0.05 (見直し)	鳥羽東中学校消火栓配 管改修工事
衛生施設災害復旧事業 【繰越】	災害復旧 現年単独	44,400	財務省	R4.3.25 (R14.3.1)	10 (2)	0.2	墓地用地災害復旧工事
臨時財政対策債	臨財	139,600	財務省	R4.1.27 (R23.9.25)	20 (3)	0.06 (見直し)	
	臨財	118,400	地方公共団体 金融機構	R4.2.24 (R23.9.20)	20 (3)	0.2 (見直し)	
市債借入 合計		1,103,400					

【市債発行額、元利償還金の推移（一般会計）】

（単位：百万円）

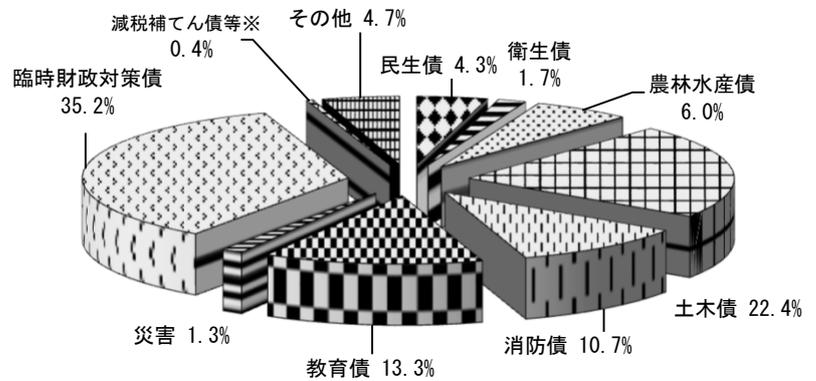


【地方債年度末現在高】

（単位：千円）

目的別現在高構成比

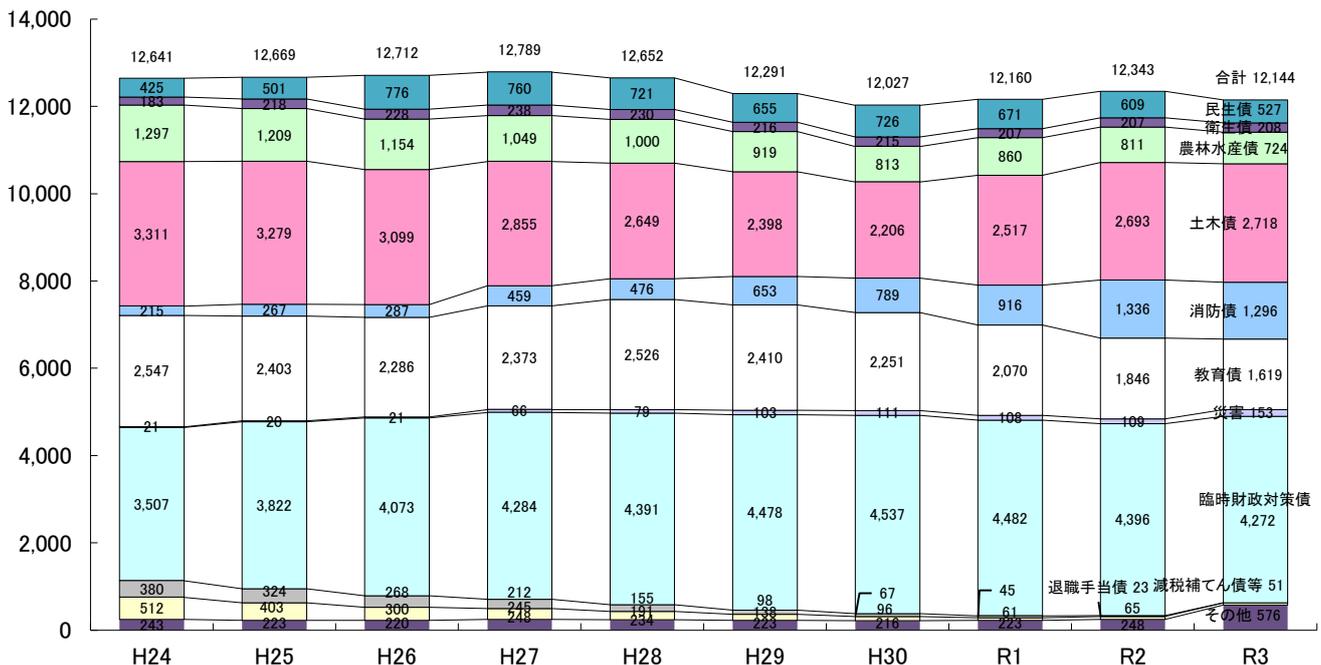
民生債	526,556
衛生債	208,052
農林水産債	723,775
土木債	2,717,800
消防債	1,295,775
教育債	1,619,249
災害	153,415
臨時財政対策債	4,272,508
退職手当債	0
減税補てん債等※	51,064
その他	575,804
一般会計 合計	12,143,998



※ 減税補てん債等…減税補てん債、税収補てん債、地域再生事業債、財政健全化債、減収補てん債

【市債年度別残高の推移（一般会計）】

（単位：百万円）



4. 歳出

(1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出合計額は、128億2,542万円となり、前年度と比較すると、20億6,287万6千円 13.9%の減少となりました。

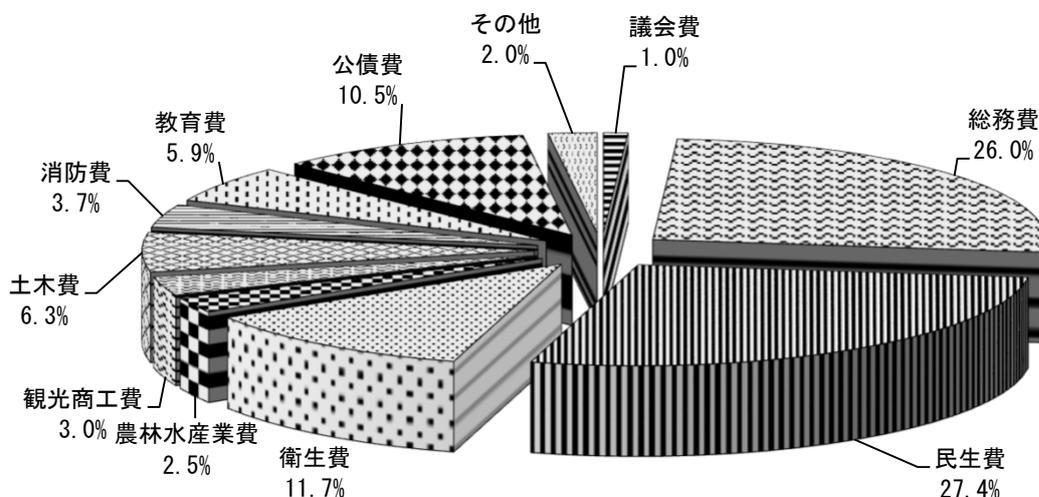
主な要因としては、民生費で4億353万6千円、衛生費で1億4,480万9千円、災害復旧費で1億643万1千円増加したものの、特別定額給付金給付事業が皆減になったことから総務費で12億1,150万円減少したほか、市民体育館サブアリーナ整備事業や消防庁舎整備事業などの大規模ハード事業の完了に伴い、土木費で5億7,122万8千円、消防費で4億9,694万3千円減少したことによるものです。

【目的別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	議会費	130,406	1.0	127,781	0.9	2,625	2.1
2	総務費	3,337,559	26.0	4,549,059	30.5	△ 1,211,500	△ 26.6
3	民生費	3,509,905	27.4	3,106,369	20.9	403,536	13.0
4	衛生費	1,506,596	11.7	1,361,787	9.1	144,809	10.6
5	農林水産業費	326,614	2.5	597,359	4.0	△ 270,745	△ 45.3
6	観光商工費	387,823	3.0	493,992	3.3	△ 106,169	△ 21.5
7	土木費	806,052	6.3	1,377,280	9.3	△ 571,228	△ 41.5
8	消防費	471,398	3.7	968,341	6.5	△ 496,943	△ 51.3
9	教育費	757,235	5.9	795,975	5.3	△ 38,740	△ 4.9
10	災害復旧費	135,537	1.1	29,106	0.2	106,431	365.7
11	公債費	1,343,501	10.5	1,335,746	9.0	7,755	0.6
12	諸支出金	112,794	0.9	145,501	1.0	△ 32,707	△ 22.5
歳出合計		12,825,420	100.0	14,888,296	100.0	△ 2,062,876	△ 13.9

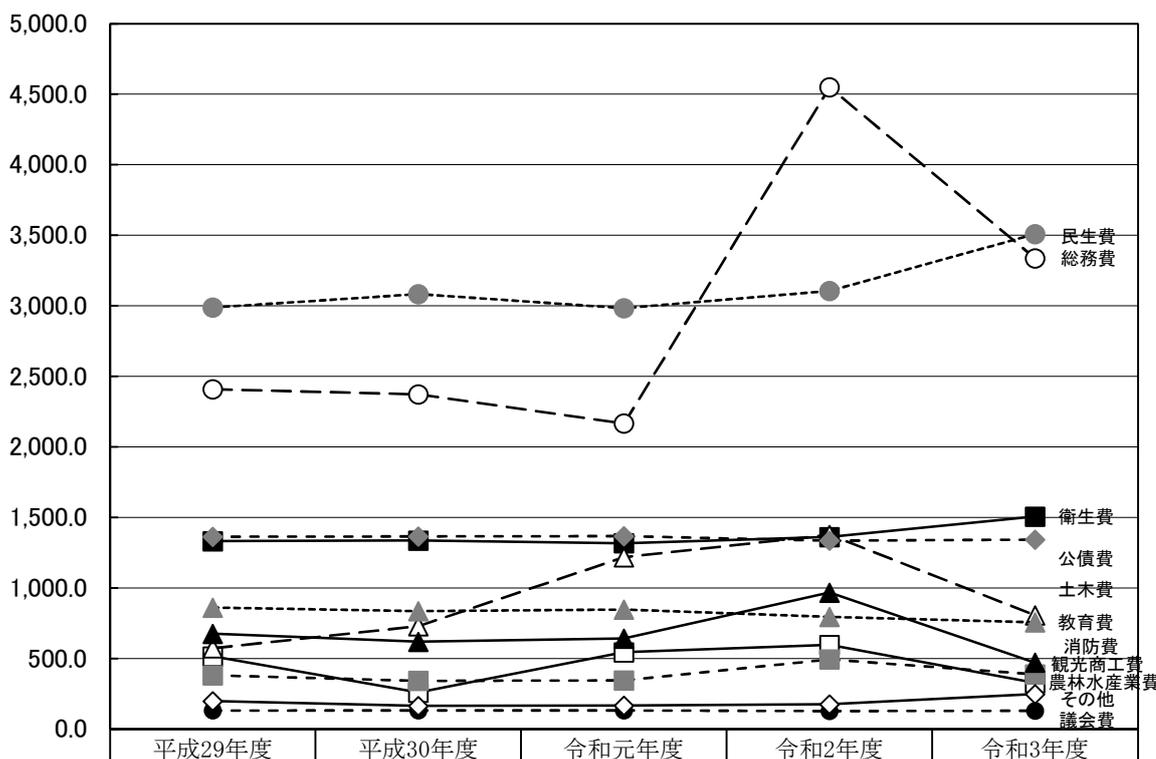
【目的別歳出決算の構成比】



※その他・・・災害復旧費、諸支出金

【目的別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
●- - 議会費	131.9	131.5	131.6	127.8	130.4
○- - 総務費	2,410.3	2,373.2	2,166.2	4,549.0	3,337.6
●- - 民生費	2,988.9	3,083.7	2,983.9	3,106.4	3,509.9
■- - 衛生費	1,331.6	1,335.8	1,317.8	1,361.8	1,506.6
□- - 農林水産業費	514.3	259.3	544.2	597.4	326.6
■- - 観光商工費	381.8	342.1	345.4	494.0	387.8
△- - 土木費	573.3	729.7	1,218.2	1,377.3	806.1
▲- - 消防費	676.2	620.0	641.0	968.3	471.4
▲- - 教育費	861.9	835.3	846.8	796.0	757.2
◆- - 公債費	1,363.4	1,366.0	1,368.4	1,335.7	1,343.5
◇- - その他	197.3	164.4	166.2	174.6	248.3

①議会費の状況

議会費は、前年度に比べ262万5千円 2.1%増の1億3,040万6千円となりました。

②総務費の状況

総務費は、前年度に比べ12億1,150万円 26.6%減の33億3,755万9千円となりました。

この主な要因は、衆議院議員選挙費や三重県知事選挙費、地域おこし協力隊事業（離島振興）、集落支援員事業（地域共生）が皆増となったほか、積立金（基金）やふるさと納税推進事業、防災情報提供推進事業が増加したものの、給与等管理業務や防災資機材等整備事業が減少したほか、新型コロナウイルス感染症関連事業としての特別定額給付金給付事業で18億3,814万2千円が皆減となったことによるものです。

③民生費の状況

民生費は、前年度に比べ4億353万6千円 13.0%増の35億990万5千円となりました。

この主な要因は、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が皆減となったほか、国民健康保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金、児童手当事業、生活扶助事業が減少したものの、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業が皆増となったほか、家族介護手当事業や障害者自立支援給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が増加したことによるものです。

④衛生費の状況

衛生費は、前年度に比べ1億4,480万9千円 10.6%増の15億659万6千円となりました。

この主な要因は、感染予防対策応援事業やごみ減量推進事業が皆減となったほか、広域ごみ処理事業やし尿処理事業が減少したものの、へき地診療所運営事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業関連事業として保健衛生総務一般職員給与費や保健衛生一般管理経費（健康福祉課）、新型コロナウイルスワクチン接種事業が増加したことによるものです。

⑤農林水産業費の状況

農林水産業費は、前年度に比べ2億7,074万5千円 45.3%減の3億2,661万4千円となりました。

この主な要因は、林業一般管理経費やみえ森と緑の県民税事業が皆増となったほか、漁業者応援事業や漁港漁場管理業務、市単事業が増加したものの、国補事業や6次産業化推進事業が減少したほか、漁業経営構造改善事業が皆減となったことによるものです。

⑥観光商工費の状況

観光商工費は、前年度に比べ1億616万9千円 21.5%減の3億8,782万3千円となりました。

この主な要因は、観光基本計画管理事業や旅行商品・プロモーション戦略事業が増加したものの、観光振興推進事業や鳥羽展望台維持管理事業、芸術を活かした観光振興事業、中小企業支援事業、プレミアム付商品券事業が減少したことによるものです。

⑦土木費の状況

土木費は、前年度に比べ5億7,122万8千円 41.5%減の8億605万2千円となりました。

この主な要因は、地方道路整備（交付金）事業や河内ダム関連道路整備事業、市単道路改良事業、中央公園施設整備事業が増加したものの、建築物耐震化促進事業や特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金が減少したことに加え、市民体育館（サブアリーナ）整備事業が完了したことから都市公園整備（交付金）事業が大幅に減少したことによるものです。

⑧消防費の状況

消防費は、前年度に比べ4億9,694万3千円 51.3%減の4億7,139万8千円となりました。

この主な要因は、消防車両等整備維持管理経費や消防施設整備維持管理経費が増加したものの、消防庁舎整備事業が皆減となったことによるものです。

⑨教育費の状況

教育費は、前年度に比べ3,874万円 4.9%減の7億5,723万5千円となりました。

この主な要因は、国民体育大会事業が皆増となったほか、事務局運営業務や中学校管理業務、東京2020オリパラ推進事業、地域おこし企業人推進事業が増加したものの、国民体育大会準備事業が皆減となったほか、高度情報通信システム利用教育事業やコンピュータ教育事業、運動施設管理運営事業が減少したことによるものです。

⑩災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ1億643万1千円 365.7%増の1億3,553万7千円となりました。

この主な要因は、農地・農業用施設災害復旧事業や観光施設災害復旧事業が皆増となったほか、道路橋りょう災害復旧事業や河川災害復旧事業、衛生施設災害復旧事業が増加したことによるものです。

⑪公債費の状況

公債費は、前年度に比べ775万5千円 0.6%増の13億4,350万1千円となりました。

この主な要因は、義務教育施設整備事業債（H7年度借入）や辺地対策事業（H22年度借入）などの借入利率の高い市債の償還が満了したものの、新たに平成30年度に借り入れた過疎対策事業債（保健福祉センターひだまり整備事業）や、辺地対策事業債（神島保育所整備事業）の償還を開始したことによるものです。

⑫諸支出金の状況

諸支出金は、前年度に比べ3,270万7千円 22.5%減の1億1,279万4千円となりました。

この主な要因は、定期航路事業特別会計繰出金が減少したことによるものです。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出合計額は128億2,542万円となり、前年度と比較すると、20億6,287万6千円 13.9%の減少となりました。

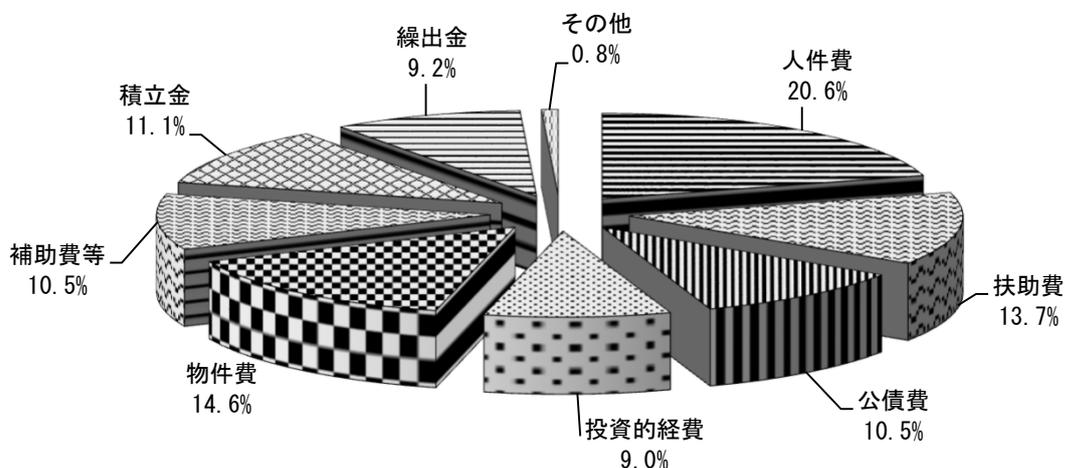
主な要因としては、扶助費で4億1,279万7千円、積立金で2億4,518万3千円、物件費で1億9,819万5千円、災害復旧費で1億643万1千円増加したものの、補助費等で特別定額給付金給付事業が皆減となったことにより18億9,754万4千円と大きく減少したほか、大規模ハード事業の終了に伴い普通建設事業（補助事業）で11億726万3千円減少したことによるものです。

【性質別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費	人件費	5,745,463	44.8	5,270,808	35.4	474,655	9.0
	うち職員給	2,647,040	20.6	2,592,937	17.4	54,103	2.1
	扶助費	1,630,192	12.7	1,546,238	10.4	83,954	5.4
	公債費	1,754,922	13.7	1,342,125	9.0	412,797	30.8
投資的経費	公債費	1,343,501	10.5	1,335,746	9.0	7,755	0.6
	普通建設事業	1,157,529	9.0	2,176,569	14.6	△ 1,019,040	△ 46.8
	うち人件費	1,021,992	8.0	2,147,463	14.4	△ 1,125,471	△ 52.4
	補助事業	32,642	0.3	50,293	0.3	△ 17,651	△ 35.1
	単独事業	287,841	2.3	1,395,104	9.4	△ 1,107,263	△ 79.4
	単独事業	646,263	5.0	730,836	4.9	△ 84,573	△ 11.6
	県営事業負担金	87,888	0.7	21,523	0.1	66,365	308.3
	災害復旧費	135,537	1.0	29,106	0.2	106,431	365.7
	補助事業	53,088	0.4	9,998	0.1	43,090	431.0
	単独事業	82,449	0.6	19,108	0.1	63,341	331.5
その他の経費	その他の経費	5,922,428	46.2	7,440,919	50.0	△ 1,518,491	△ 20.4
	物件費	1,870,564	14.6	1,672,369	11.3	198,195	11.9
	維持補修費	69,412	0.5	74,050	0.5	△ 4,638	△ 6.3
	補助費等	1,348,642	10.5	3,246,186	21.8	△ 1,897,544	△ 58.5
	積立金	1,423,076	11.1	1,177,893	7.9	245,183	20.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸付金	32,000	0.3	32,000	0.2	0	0.0
繰出金	1,178,734	9.2	1,238,421	8.3	△ 59,687	△ 4.8	
歳出合計		12,825,420	100.0	14,888,296	100.0	△ 2,062,876	△ 13.9

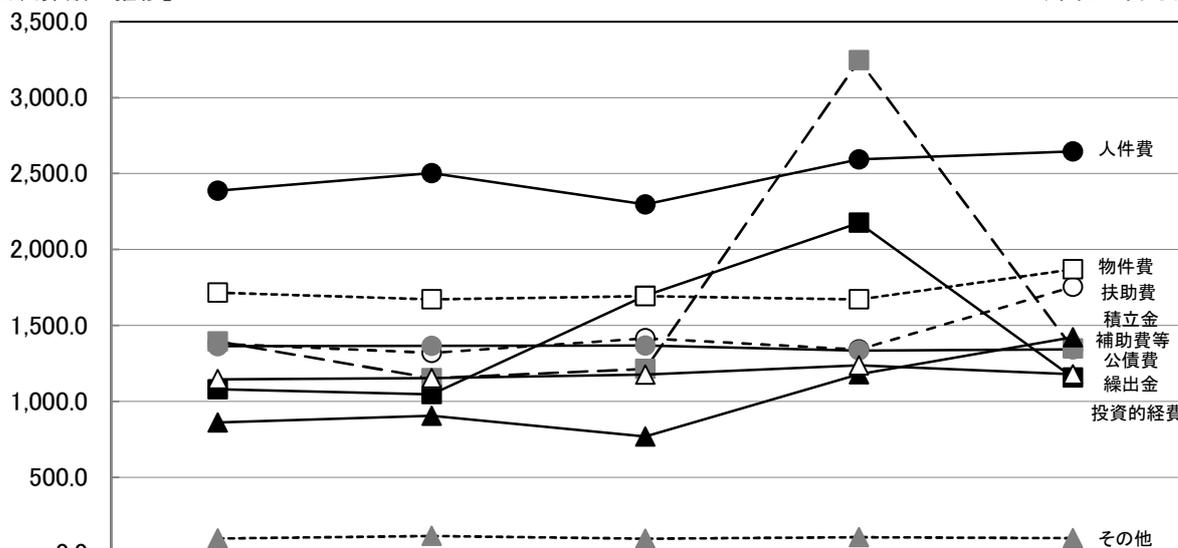
【性質別歳出決算の構成比】



※その他・・・維持補修費、投資及び出資金、貸付金

【性質別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
● 人件費	2,387.2	2,503.5	2,297.3	2,592.9	2,647.0
○ 扶助費	1,381.4	1,320.6	1,415.5	1,342.1	1,754.9
● 公債費	1,363.4	1,366.0	1,368.4	1,335.8	1,343.5
■ 投資的経費	1,079.5	1,048.0	1,696.4	2,176.6	1,157.5
□ 物件費	1,717.8	1,673.5	1,694.9	1,672.4	1,870.6
■ 補助費等	1,394.6	1,154.0	1,214.3	3,246.2	1,348.7
▲ 積立金	862.0	905.7	769.4	1,177.9	1,423.1
△ 繰出金	1,146.9	1,154.5	1,176.3	1,238.4	1,178.7
▲ その他	98.1	115.1	97.3	106.0	101.4

①人件費の状況

人件費は、前年度に比べ5,410万3千円 2.1%増の26億4,704万円となりました。

この主な要因は、退職手当は減少したものの、衆議院議員選挙や鳥羽市長選挙、三重県知事選挙のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る時間外勤務手当が増加したことによるものです。

②扶助費の状況

扶助費は、前年度に比べ4億1,279万7千円 30.8%増の17億5,492万2千円となりました。

この主な要因は、児童手当事業や老人福祉一般事業で減少したほか、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が皆減となったものの、障害者自立支援給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増加のほか、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が皆増となったことによるものです。

③公債費の状況

公債費は、前年度に比べ775万5千円 0.6%増の13億4,350万1千円となりました。

この主な要因は、義務教育施設整備事業債（H7年度借入）や辺地対策事業（H22年度借入）などの借入利率の高い市債の償還が満了したものの、新たに平成30年度に借り入れた過疎対策事業債（保健福祉センターひだまり整備事業）や、辺地対策事業債（神島保育所整備事業）の償還を開始したことによるものです。

④普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、前年度に比べ11億2,547万1千円 52.4%減の10億2,199万2千円となりました。

補助事業においては、11億726万3千円減の2億8,784万1千円となり、主な要因としては、神島中学校グラウンド改修工事や鳥羽東中学校スクールバス購入が皆増となったものの、市民体育館サブアリーナ整備事業が皆減となったことによるものです。

また、単独事業では、8,457万3千円減の6億4,626万3千円となり、主な要因としては、防災行政無線デジタル化事業や中央公園施設整備事業が増加したものの、消防庁舎整備事業が皆減となったことによるものです。

⑤災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ1億643万1千円 365.7%増の1億3,553万7千円となりました。

この主な要因は、衛生施設災害復旧事業の復旧工事や豪雨等の自然災害に伴う災害復旧事業として河川災害復旧事業や道路橋りょう災害復旧事業が増加したことによるものです。

⑥物件費の状況

物件費は、前年度に比べ1億9,819万5千円 11.9%増の18億7,056万4千円となりました。

この主な要因は、GIGAスクール構想におけるタブレット購入や特別定額給付金給付事業が皆減となったほか、へき地診療所運営事業やプレミアム付商品券事業が減少したものの、衆議院議員選挙、市長選挙、三重県知事選挙事務費やふるさと納税業務、漁業者応援事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業などが増加したことによるものです。

⑦維持補修費の状況

維持補修費は、前年度に比べ463万8千円 6.3%減の6,941万2千円となりました。

この主な要因は、道路維持や中学校などの公共施設等における改修工事を普通建設事業として実施したことにより、減少したことによるものです。

⑧補助費等の状況

補助費等は、前年度に比べ18億9,754万4千円 58.5%減の13億4,864万2千円となりました。

この主な要因は、鉱泉源保護管理整備費補助金やふるさと納税に係る贈呈品が増加したものの、鳥羽志勢広域連合負担金やプレミアム付商品券事業が減少したほか、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る利用予約延期協力金、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金等が皆減となったことによるものです。

⑨積立金の状況

積立金は、前年度に比べ2億4,518万3千円 20.8%増の14億2,307万6千円となりました。

この主な要因は、財政調整基金積立金や都市計画事業基金積立金が減少したものの、減債基金積立金や庁舎等改修基金積立金、退職手当基金積立金、ふるさと創生基金積立金、観光振興基金積立金が増加したことによるものです。

⑩投資及び出資金の状況

投資及び出資金の支出はありませんでした。

⑪貸付金の状況

貸付金は、前年度と同額の3,200万円となりました。

⑫繰出金の状況

繰出金は、前年度に比べ5,968万7千円 4.8%減の11億7,873万4千円となりました。

この主な要因は、介護保険事業特別会計繰出金が増加したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金や定期航路事業特別会計繰出金、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金が減少したことによるものです。

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和3年度の財政力指数は「0.428」となり、前年度に比べ「0.014」の減少となりました。

この要因は、単年度財政力指数が前年度と比較し11.6%と大きく減少したことから、単年度財政力指数の3か年平均値により求められる財政力指数が連動して引き下がったことによるものです。

単年度財政力指数は「0.396」となり、前年度に比べ「0.048」の減少となりました。

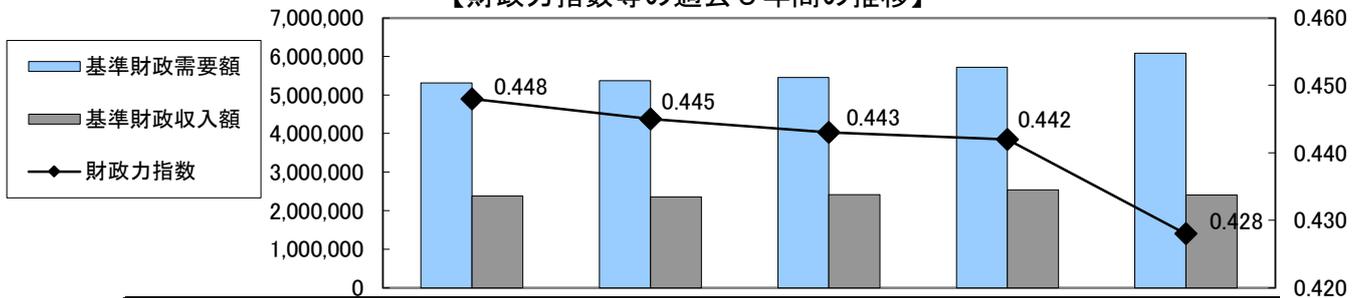
単年度財政力指数の分母となる基準財政需要額では、測定単位である人口が令和2年国勢調査人口に切り替わり全体的に減少したものの、生活保護費や高齢者福祉費、地域振興費が増加したほか、令和3年度に限り臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が算定されたことから、前年度に比べ3億6,467万8千円 6.0%の増加となりました。

また、分子となる基準財政収入額では、市民税（所得割）や固定資産税が減少したことに加え、市民税（法人税割）においては過年度精算額の影響により皆減となったことから、前年度に比べ、1億3,169万8千円 5.5%の減少となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)	増減率(%)
財政力指数	0.428	0.442	△ 0.014	△ 3.3
(単年度財政力指数)	0.396	0.444	△ 0.048	△ 12.1
基準財政収入額(千円)	2,406,479	2,538,177	△ 131,698	△ 5.5
基準財政需要額(千円)	6,084,125	5,719,447	364,678	6.0

【財政力指数等の過去5年間の推移】



区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.448	0.445	0.443	0.442	0.428
(単年度財政力指数)	0.447	0.439	0.443	0.444	0.396
基準財政収入額	2,376,955	2,359,504	2,414,084	2,538,177	2,406,479
基準財政需要額	5,313,802	5,371,488	5,448,392	5,719,447	6,084,125

※基準財政需要額及び基準財政収入額については錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

- 基準財政需要額** …… 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。
- 基準財政収入額** …… 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。
- 財政力指数** …… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で表されます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 経常収支比率

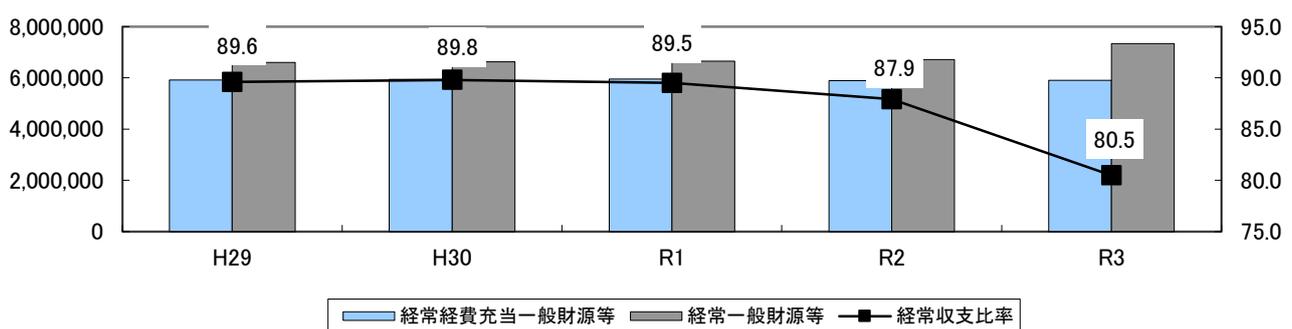
令和3年度普通会計決算における経常収支比率は80.5%で、前年度に比べ7.4ポイント改善しました。性質別歳出では、繰出金で0.1ポイント上昇しているものの、人件費で4.1ポイント、扶助費と補助費等において0.7ポイント減少しています。

この主な要因として、経常一般財源等では、市税が減少したものの、普通交付税や各種交付金が増収となったことから、前年度より6億2,658万4千円の増加となりました。また、経常経費充当一般財源等では、人件費や扶助費、補助費等が減少したものの、物件費や繰出金が増加したことにより、前年度より529万8千円増加しました。このことから、経常一般財源等、経常経費充当一般財源等ともに増加したものの、経常収支比率の算定の際に分母である経常一般財源等が分子となる経常経費充当一般財源等の増額幅を上回ったことにより、経常収支比率は改善しました。

【経常収支比率の推移】

(単位：千円、%)

区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減(A-B)	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
経常経費充当一般財源等	5,898,500	80.5	5,893,202	87.9	5,298	△ 7.4
人件費	2,125,667	29.0	2,214,256	33.1	△ 88,589	△ 4.1
物件費	761,714	10.4	735,248	11.0	26,466	△ 0.6
維持補修費	35,886	0.5	27,210	0.5	8,676	0.0
扶助費	435,117	5.9	443,879	6.6	△ 8,762	△ 0.7
補助費等	370,190	5.1	391,554	5.8	△ 21,364	△ 0.7
公債費	1,316,381	18.0	1,307,110	19.4	9,271	△ 1.4
繰出金	853,545	11.6	773,945	11.5	79,600	0.1
経常一般財源等	7,331,214		6,704,630		626,584	
市税	2,458,523		2,624,836		△ 166,313	
地方譲与税	64,269		63,434		835	
普通交付税	3,677,646		3,177,115		500,531	
各種交付金	802,703		498,055		304,648	
その他	70,073		70,790		△ 717	
臨時財政対策債	258,000		270,400		△ 12,400	



【用語解説】

普通会計

… 総務省地方財政状況調査（決算統計）において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、鳥羽市の場合、平成22年度までは、福祉資金等貸付事業特別会計が、平成24年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれていますが、現在は一般会計のみとなります。

経常収支比率

… 財政構造の弾力性を表す指標のことで、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。この比率が低いほど財政構造に弾力性がある（財政にゆとりがある）ことを示します。

一般的には75%が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

3. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和3年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
実質赤字比率	— (14.01)	— (14.16)	—
連結実質赤字比率	— (19.01)	— (19.16)	—
実質公債費比率	8.5 (25.0)	9.3 (25.0)	△ 0.8
将来負担比率	30.3 (350.0)	52.5 (350.0)	△ 22.2

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は、鳥羽市における早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
定期航路事業 特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
特定環境保全公共 下水道事業特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
水道事業会計	— (20.00)	— (20.00)	—

※資金不足額がない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は経営健全化基準を記載しています。

【用語解説】

実質赤字比率

… 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。

$$\text{※実質赤字額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率

… 全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

$$\text{※連結実質赤字額} = \text{各会計の実質黒字(剰余額)の合算額}$$

$$- \text{各会計の実質赤字(資金不足額)の合算額}$$

実質公債費比率

… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等にかかる基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。

この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となります。

将来負担比率

… 市が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。

なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等にかかる基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率

… 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に、資金不足額がない場合は「—」で表されます。

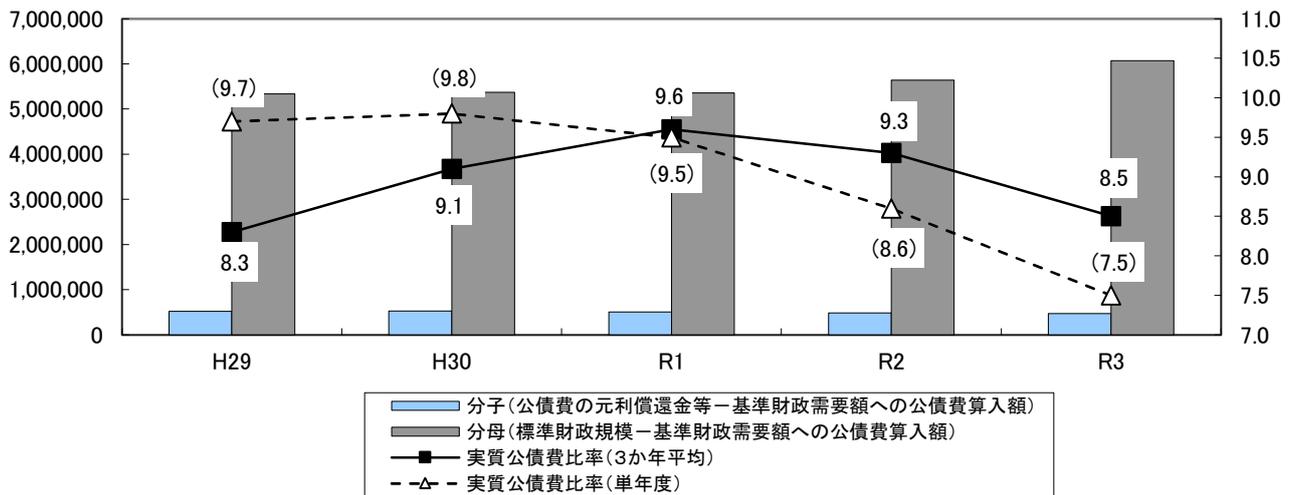
(1) 実質公債費比率の状況

令和3年度の実質公債費比率は、8.5%で、前年度に比べ0.8ポイント減少しました。また、単年度の比率は、7.5%で前年度に比べ1.1ポイント減少しました。

この主な要因は、元利償還金は増加したものの、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金算定額が減少に転じたことから分子が減少し、分母である標準財政規模が増加したことから、単年度比率が減少したことに伴い、3か年平均の比率も減少しました。

【実質公債費比率の推移】

(単位：%)



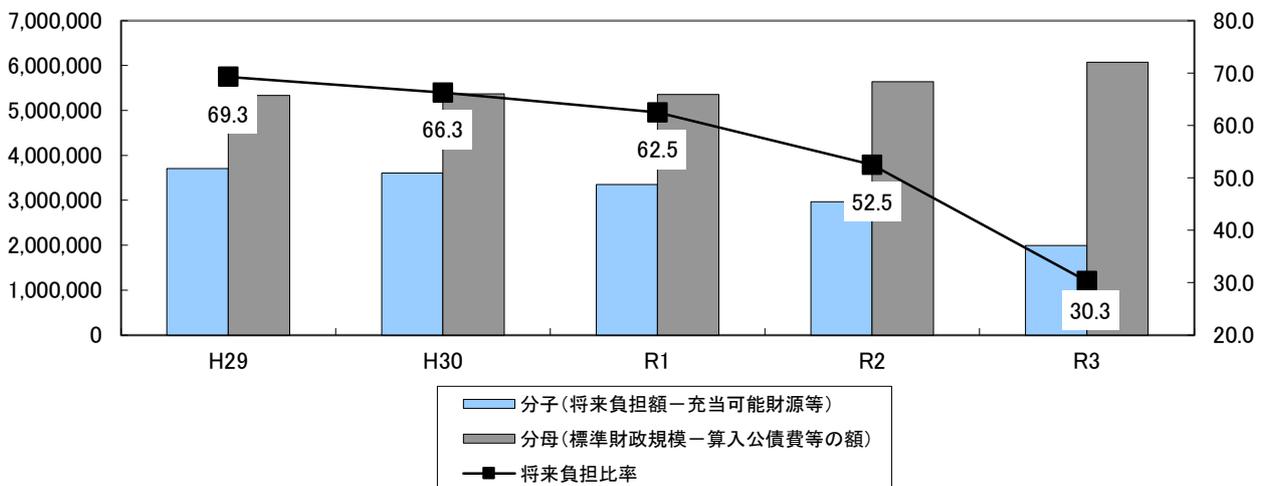
(2) 将来負担比率の状況

令和3年度の将来負担比率は、30.3%で、前年度に比べ22.2ポイント減少しました。

この主な要因は、年度末地方債残高や一部事務組合等地方債償還財源に係る負担等見込額が減少したことから、分子となる将来負担額が減少し、分母である標準財政規模が大きく増加したことから、将来負担比率は、減少しました。

【将来負担比率の状況】

(単位：%)



資料1 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
[収支状況]										
歳入総額	11,648,974	0.3	11,670,878	0.2	12,078,053	3.5	15,401,392	27.5	13,708,725	△ 11.0
歳出総額	11,430,864	0.7	11,240,885	△ 1.7	11,729,746	4.3	14,888,296	26.9	12,825,420	△ 13.9
歳入歳出差引額	218,110	△ 18.3	429,993	97.1	348,307	△ 19.0	513,096	47.3	883,305	72.2
翌年度繰越財源	5,836	2,206.7	86,773	1,386.9	925	△ 98.9	7,500	710.8	13,277	77.0
実質収支	212,274	△ 20.4	343,220	61.7	347,382	1.2	505,596	45.5	870,028	72.1
単年度収支	△ 54,302	49.3	130,946	△ 341.1	4,162	△ 96.8	158,214	3,701.4	364,432	130.3
財政調整基金積立金	133,705	△ 12.0	59,800	△ 55.3	126,981	112.3	264,633	108.4	141,446	△ 46.6
繰上償還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財政調整基金取崩額	170,000	皆増	160,000	△ 5.9	150,000	△ 6.3	100,000	△ 33.3	0	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 90,597	△ 178.4	30,746	△ 133.9	△ 18,857	△ 161.3	322,847	△ 1,812.1	505,878	56.7
[指数/普通会計]										
基準財政収入額	2,376,955	0.8	2,359,504	△ 0.7	2,414,084	2.3	2,538,177	5.1	2,406,479	△ 5.2
基準財政需要額	5,313,802	1.1	5,370,802	1.1	5,448,392	1.4	5,719,447	5.0	6,084,125	6.4
普通交付税交付基準額	2,936,847	1.3	3,011,323	2.5	3,034,308	0.8	3,180,037	4.8	3,677,646	15.6
標準財政規模	6,353,247	1.6	6,390,975	0.6	6,400,136	0.1	6,678,998	4.4	7,097,903	6.3
經常収支比率	89.6	1.5	89.8	0.2	89.5	△ 0.3	87.9	△ 1.8	80.5	△ 8.4
財政力指数 (3か年平均)	0.448	△ 0.9	0.445	△ 0.7	0.443	△ 0.4	0.444	0.2	0.428	△ 3.6
実質収支比率	3.3	△ 23.3	5.3	60.6	5.4	1.9	7.6	40.7	12.3	61.8
經常一般財源額	6,233,718	1.6	6,258,747	0.4	6,372,122	1.8	6,434,230	1.0	7,331,214	13.9
公債費負担比率	17.1	1.2	16.9	△ 1.2	17.0	0.6	16.5	△ 2.9	15.2	△ 7.9
実質公債費比率(3か年平均)	8.3	7.8	9.1	9.6	9.6	5.5	9.3	△ 3.1	8.5	△ 8.6
将来負担比率	69.3	△ 8.2	66.3	△ 4.3	62.5	△ 5.7	52.5	△ 16.0	30.3	△ 42.3
地方債現在高	12,291,192	△ 2.9	12,026,853	△ 2.2	12,160,346	1.1	12,342,468	1.5	12,143,998	△ 1.6

資料3 歳出(目的別)決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	増減率												
1. 議会費	131,910	1.2	△5.6	131,477	1.2	△0.3	131,540	1.1	0.0	127,781	0.9	△2.9	130,406	1.0	2.1
2. 総務費	2,410,272	21.1	4.2	2,373,216	21.1	△1.5	2,166,237	18.5	△8.7	4,549,059	30.5	110.0	3,337,559	26.0	△26.6
3. 民生費	2,988,911	26.2	△1.3	3,083,702	27.4	3.2	2,983,848	25.4	△3.2	3,106,369	20.9	4.1	3,509,905	27.4	13.0
4. 衛生費	1,331,642	11.6	6.7	1,335,810	11.9	0.3	1,317,802	11.2	△1.3	1,361,787	9.1	3.3	1,506,596	11.7	10.6
5. 農林水産業費	514,256	4.5	58.6	259,297	2.3	△49.6	544,242	4.6	109.9	597,359	4.0	9.8	326,614	2.5	△45.3
6. 観光商工費	381,809	3.4	1.3	342,091	3.0	△10.4	345,427	2.9	1.0	493,992	3.3	43.0	387,823	3.0	△21.5
7. 土木費	573,348	5.0	△21.7	729,650	6.5	27.3	1,218,238	10.4	67.0	1,377,280	9.3	13.1	806,052	6.3	△41.5
8. 消防費	676,155	5.9	40.4	619,999	5.5	△8.3	641,002	5.5	3.4	968,341	6.5	51.1	471,398	3.7	△51.3
9. 教育費	861,865	7.5	△31.9	835,263	7.4	△3.1	846,805	7.2	1.4	795,975	5.3	△6.0	757,235	5.9	△4.9
10. 災害復旧費	67,791	0.6	16.2	53,942	0.5	△20.4	17,243	0.2	△68.0	29,106	0.2	68.8	135,537	1.1	365.7
11. 公債費	1,363,352	11.9	3.3	1,365,970	12.2	0.2	1,368,371	11.7	0.2	1,335,746	9.0	△2.4	1,343,501	10.5	0.6
12. 諸支出金	129,553	1.1	117.9	110,468	1.0	△14.7	148,991	1.3	34.9	145,501	1.0	△2.3	112,794	0.9	△22.5
合 計	11,430,864	100.0	0.7	11,240,885	100.0	△1.7	11,729,746	100.0	4.3	14,888,296	100.0	26.9	12,825,420	100.0	△13.9

資料4 歳出(性質別)決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
[義務的経費]															
人件費	2,387,239	20.9	△1.3	2,503,451	22.3	4.9	2,297,335	19.6	△8.2	2,592,937	17.4	12.9	2,647,040	20.6	2.1
扶助費	1,381,377	12.1	△1.7	1,320,563	11.7	△4.4	1,415,534	12.1	7.2	1,342,125	9.0	△5.2	1,754,922	13.7	30.8
公債費	1,363,352	11.9	3.3	1,365,970	12.2	0.2	1,368,371	11.6	0.2	1,335,746	9.0	△2.4	1,343,501	10.5	0.6
小計	5,131,968	44.9	△0.2	5,189,984	46.2	1.1	5,081,240	43.3	△2.1	5,270,808	35.4	3.7	5,745,463	44.8	9.0
[投資的経費]															
普通建設事業	1,011,697	8.9	△23.3	994,101	8.9	△1.7	1,679,149	14.3	68.9	2,147,463	14.4	27.9	1,021,992	8.0	△52.4
(1)補助事業	535,439	4.7	△26.2	378,958	3.4	△29.2	1,234,174	10.5	225.7	1,395,104	9.4	13.0	287,841	2.3	△79.4
(2)単独事業	474,281	4.1	△19.9	614,310	5.5	29.5	421,222	3.6	△31.4	730,836	4.9	73.5	646,263	5.0	△11.6
(3)県営事業負担金	1,977	0.1	246.2	833	0.0	△57.9	23,753	0.2	2,751.5	21,523	0.1	△9.4	87,888	0.7	308.3
(4)同級団体施行事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	67,791	0.6	16.2	53,942	0.4	△20.4	17,243	0.2	△68.0	29,106	0.2	68.8	135,537	1.0	365.7
(1)補助事業	38,015	0.3	△33.3	47,766	0.4	25.7	7,748	0.1	△83.8	9,998	0.1	29.0	53,088	0.4	431.0
(2)単独事業	29,776	0.3	2,097.5	6,176	0.1	△79.3	9,495	0.1	53.7	19,108	0.1	101.2	82,449	0.6	331.5
小計	1,079,488	9.5	△21.6	1,048,043	9.3	△2.9	1,696,392	14.5	61.9	2,176,569	14.6	28.3	1,157,529	9.0	△46.8
(うち支弁人件費)	27,228	0.2	△19.4	27,493	0.2	1.0	34,478	0.3	25.4	50,293	0.3	45.9	32,642	0.3	△35.1
[その他の経費]															
物件費	1,717,765	15.0	3.6	1,673,500	14.9	△2.6	1,694,857	14.4	1.3	1,672,369	11.3	△1.3	1,870,564	14.6	11.9
維持補修費	66,164	0.6	△10.5	83,142	0.7	25.7	65,340	0.5	△21.4	74,050	0.5	13.3	69,412	0.5	△6.3
補助費等	1,394,573	12.2	17.6	1,153,987	10.2	△17.3	1,214,257	10.4	5.2	3,246,186	21.8	167.3	1,348,642	10.5	△58.5
積立金	862,044	7.5	8.0	905,677	8.1	5.1	769,399	6.6	△15.0	1,177,893	7.9	53.1	1,423,076	11.1	20.8
投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
貸付金	32,000	0.3	0.0	32,000	0.3	0.0	32,000	0.3	0.0	32,000	0.2	0.0	32,000	0.3	0.0
繰出金	1,146,862	10.0	6.1	1,154,552	10.3	0.7	1,176,261	10.0	1.9	1,238,421	8.3	5.3	1,178,734	9.2	△4.8
小計	5,219,408	45.6	8.1	5,002,858	44.5	△4.1	4,952,114	42.2	△1.0	7,440,919	50.0	50.3	5,922,428	46.2	△20.4
合計	11,430,864	100.0	0.7	11,240,885	100.0	△1.7	11,729,746	100.0	4.3	14,888,296	100.0	26.9	12,825,420	100.0	△13.9

資料5 市税決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
1. 市民税															
個人	914,935	31.7	0.1	881,262	31.2	△ 3.7	857,745	29.9	△ 2.7	829,237	30.3	△ 3.3	791,266	30.8	△ 4.6
現年	744,812	25.8	△ 0.1	725,936	25.7	△ 2.5	702,521	24.5	△ 3.2	722,618	26.4	2.9	683,299	26.7	△ 5.4
滞納	733,106	25.3	△ 0.3	715,079	25.3	△ 2.5	694,291	24.2	△ 2.9	716,089	26.2	3.1	676,830	26.4	△ 5.5
法人	11,706	0.5	17.2	10,857	0.4	△ 7.3	8,230	0.3	△ 24.2	6,529	0.2	△ 20.7	6,469	0.3	△ 0.9
現年	170,123	5.9	1.1	155,326	5.5	△ 8.7	155,224	5.4	△ 0.1	106,619	3.9	△ 31.3	107,967	4.1	1.3
滞納	168,879	5.8	1.3	154,246	5.5	△ 8.7	154,456	5.4	0.1	105,991	3.9	△ 31.4	106,777	4.1	0.7
	1,244	0.0	△ 17.7	1,080	0.0	△ 13.2	768	0.0	△ 28.9	628	0.0	△ 18.2	1,190	0.0	89.5
2. 固定資産税	1,481,446	51.2	3.2	1,458,500	51.5	△ 1.5	1,518,915	52.9	4.1	1,502,394	54.9	△ 1.1	1,357,373	53.1	△ 9.7
純固定資産税	1,479,926	51.1	3.2	1,457,007	51.4	△ 1.5	1,517,440	52.8	4.1	1,500,978	54.8	△ 1.1	1,355,992	53.0	△ 9.7
現年	1,430,671	49.4	3.8	1,394,965	49.2	△ 2.5	1,488,140	51.8	6.7	1,476,492	53.9	△ 0.8	1,262,000	49.3	△ 14.5
滞納	49,255	1.7	△ 10.9	62,042	2.2	26.0	29,300	1.0	△ 52.8	24,486	0.9	△ 16.4	93,992	3.7	283.9
交付金	1,520	0.1	△ 3.2	1,493	0.1	△ 1.8	1,475	0.1	△ 1.2	1,416	0.1	△ 4.0	1,381	0.1	△ 2.5
3. 軽自動車税	60,342	2.0	2.7	62,157	2.2	3.0	63,341	2.2	1.9	65,116	2.4	2.8	66,708	2.6	2.4
軽自動車税	60,342	2.0	2.7	62,157	2.2	3.0	62,889	2.2	1.2	63,183	2.3	0.5	64,447	2.5	2.0
現年	59,280	2.0	2.9	60,865	2.2	2.7	61,860	2.2	1.6	62,097	2.3	0.4	63,342	2.5	2.0
滞納	1,062	0.0	△ 7.6	1,292	0.0	21.7	1,029	0.0	△ 20.4	1,086	0.0	5.5	1,105	0.0	1.7
環境性能割	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	452	0.0	皆増	1,933	0.1	327.7	2,261	0.1	17.0
現年	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	452	0.0	皆増	1,933	0.1	327.7	2,261	0.1	17.0
4. 市たばこ税	144,530	5.0	△ 9.3	144,921	5.1	0.3	141,922	4.9	△ 2.1	131,514	4.8	△ 7.3	135,918	5.3	3.3
現年	144,530	5.0	△ 9.3	144,921	5.1	0.3	141,922	4.9	△ 2.1	131,514	4.8	△ 7.3	135,918	5.3	3.3
5. 入湯税	167,522	5.8	△ 2.7	160,260	5.7	△ 4.3	173,627	6.0	8.3	96,575	3.5	△ 44.4	107,258	4.2	11.1
現年	167,310	5.8	△ 2.5	160,260	5.7	△ 4.2	172,883	6.0	7.9	96,438	3.5	△ 44.2	106,340	4.2	10.3
滞納	212	0.0	△ 62.7	0	0.0	△ 100.0	744	0.0	皆増	137	0.0	△ 81.6	918	0.0	570.1
6. 都市計画税	126,821	4.3	5.5	122,470	4.3	△ 3.4	118,875	4.1	△ 2.9	112,613	4.1	△ 5.3	101,347	4.0	△ 10.0
現年	122,661	4.2	6.2	117,207	4.1	△ 4.4	116,400	4.0	△ 0.7	110,612	4.0	△ 5.0	94,083	3.7	△ 14.9
滞納	4,160	0.1	△ 11.1	5,263	0.2	26.5	2,475	0.1	△ 53.0	2,001	0.1	△ 19.2	7,264	0.3	263.0
合計	2,895,596	100.0	1.2	2,829,570	100.0	△ 2.3	2,874,425	100.0	1.6	2,737,449	100.0	△ 4.8	2,559,870	100.0	△ 6.5
現年	2,827,957	97.7	1.5	2,749,036	97.2	△ 2.8	2,831,879	98.5	3.0	2,702,582	98.7	△ 4.6	2,448,932	95.7	△ 9.4
滞納	67,639	2.3	△ 7.6	80,534	2.8	19.1	42,546	1.5	△ 47.2	34,867	1.3	△ 18.0	110,938	4.3	218.2

資料6 人件費の内訳別決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
1. 議員報酬手当	76,747	0.1	73,615	△ 4.1	76,187	3.5	74,224	△ 2.6	76,924	3.6
2. 委員等報酬	44,517	0.8	43,114	△ 3.2	44,124	2.3	314,864	613.6	316,454	0.5
(1) 委員等報酬	44,517	0.8	43,114	△ 3.2	44,124	2.3	40,116	△ 9.1	37,711	△ 6.0
(2) 会計年度任用報酬(パートタイム)	—	—	—	—	—	—	274,748	皆増	278,743	1.5
3. 市長等特別職給与	31,577	△ 6.0	35,658	12.9	35,658	0.0	33,953	△ 4.8	35,658	5.0
4. 職員給(職員)	1,604,050	△ 1.6	1,617,898	0.9	1,565,406	△ 3.2	1,503,630	△ 3.9	1,579,953	5.1
(1) 基本給	1,044,115	△ 2.3	1,056,438	1.2	1,000,598	△ 5.3	998,494	△ 0.2	1,024,556	2.6
(ア) 給料	1,011,409	△ 2.4	1,021,632	1.0	967,370	△ 5.3	967,042	0.0	990,032	2.4
(イ) 扶養手当	30,751	2.0	32,627	6.1	31,030	△ 4.9	29,408	△ 5.2	32,467	10.4
(ウ) 地域手当	1,955	△ 18.1	2,179	11.5	2,198	0.9	2,044	△ 7.0	2,057	0.6
(2) その他の手当	528,097	△ 0.2	529,313	0.2	524,768	△ 0.9	505,136	△ 3.7	555,397	9.9
(ア) 時間外勤務手当	46,941	3.8	42,006	△ 10.5	55,919	33.1	44,864	△ 19.8	76,296	70.1
(イ) 管理職手当	11,280	0.6	14,558	29.1	13,913	△ 4.4	14,324	3.0	14,326	0.0
(ウ) 特殊勤務手当	8,484	△ 13.2	7,592	△ 10.5	6,873	△ 9.5	6,121	△ 10.9	6,394	4.5
(工) 期末勤勉手当	401,874	△ 0.7	406,927	1.3	385,120	△ 5.4	378,124	△ 1.8	393,485	4.1
(才) 通勤手当	21,678	0.8	20,457	△ 5.6	19,090	△ 6.7	19,651	2.9	21,384	8.8
(カ) 住居手当	12,569	△ 4.9	12,692	1.0	16,073	26.6	16,582	3.2	16,771	1.1
(キ) 児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ク) 初任給調整手当	9,943	41.4	9,955	0.1	9,955	0.0	9,955	0.0	9,955	0.0
(ケ) 夜間勤務手当	2,789	△ 48.1	2,902	4.1	2,981	2.7	2,990	0.3	2,955	△ 1.2
(コ) 休日勤務手当	11,606	10.9	11,315	△ 2.5	13,725	21.3	11,629	△ 15.3	11,389	△ 2.1
(サ) 特勤手当	642	2.6	687	7.0	699	1.7	710	1.6	1,092	53.8
(シ) 管理職特別手当	291	136.6	222	△ 23.7	420	89.2	186	△ 55.7	930	400.0
(ス) 単身赴任手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	420	皆増
(3) 臨時職員給与	31,838	△ 3.3	32,147	1.0	40,040	24.6	—	皆減	—	—

資料6 人件費の内訳別決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
5. 会計年度任用職員(フルタイム)										
(1) 基本給	—	—	—	—	—	—	46,104	皆増	50,239	9.0
(ア) 給料	—	—	—	—	—	—	37,853	皆増	40,218	6.2
(イ) 地域手当	—	—	—	—	—	—	37,853	皆増	40,218	6.2
(2) その他の手当	—	—	—	—	—	—	8,251	皆増	10,021	21.5
(ア) 通勤手当	—	—	—	—	—	—	538	皆増	667	24.0
(イ) 時間外勤務手当	—	—	—	—	—	—	319	皆増	818	156.4
(ウ) 期末勤勉手当	—	—	—	—	—	—	7,394	皆増	8,536	15.4
(エ) 夜間勤務手当	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—
(オ) 休日勤務手当	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—
6. 地方公務員共済組合等負担金	345,221	△ 0.7	354,840	2.8	337,950	△ 4.8	336,873	△ 0.3	350,204	4.0
7. 退職手当	261,431	△ 0.7	356,178	36.2	216,081	△ 39.3	216,629	0.3	173,004	△ 20.1
(1) 市長等特別職及び職員	261,431	△ 0.7	356,178	36.2	216,081	△ 39.3	216,557	0.2	172,284	△ 20.4
(2) 会計年度任用職員(フルタイム)	—	—	—	—	—	—	72	皆増	720	900.0
8. 災害補償費	2,184	1.9	2,147	△ 1.7	2,124	△ 1.1	2,100	△ 1.1	2,205	5.0
(1) 災害補償基金負担金	2,184	1.9	2,147	△ 1.7	2,124	△ 1.1	2,100	△ 1.1	2,205	5.0
(2) その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9. その他	15,884	△ 1.6	15,835	△ 0.3	15,969	0.8	60,680	280.0	58,425	△ 3.7
10. 職員互助会補助金	5,628	30.6	4,166	△ 26.0	3,836	△ 7.9	3,880	1.1	3,974	2.4
人件費合計	2,387,239	△ 1.3	2,503,451	4.9	2,297,335	△ 8.2	2,592,937	12.9	2,647,040	2.1
人件費充当一般財源	2,203,681	△ 0.2	2,194,010	△ 0.4	2,085,910	△ 4.9	2,316,016	11.0	2,290,669	△ 1.1
職員数	308	1.3	300	△ 2.6	298	△ 0.7	308	3.4	304	△ 1.3

資料7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業

【歳入】 地方消費税交付金うち社会保障財源化分(引上げ分) 250,624千円
 ※地方消費税交付金(総額) 475,003千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,761,251千円

※一般財源ベース

(単位：千円)

種別	決算額	財源内訳		主なもの
		特定財源	一般財源	
社会福祉	81,396	48,595	32,801	社会福祉協議会運営補助事業、虐待等防止ネットワーク事業、生活困窮者自立支援事業など
高齢者福祉	79,921	31,252	48,669	養護老人ホーム措置費など
障害者福祉	658,737	476,033	182,704	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など
児童福祉	794,314	309,397	484,917	放課後児童健全育成事業、児童扶養手当事業、児童手当事業、保育所運営事業など
母子福祉	9,313	6,925	2,388	母子生活支援施設措置費など
生活保護	197,735	155,582	42,153	生活扶助事業など
社会保険	903,212	181,891	721,321	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療への繰出金(事務費、人件費を除く)
保健衛生	545,925	351,696	194,229	母子保健事業、予防接種事業、休日・夜間応急診療所及びへき地診療所運営事業など
医療費助成	105,699	53,630	52,069	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成
合計	3,376,252	1,615,001	1,761,251	